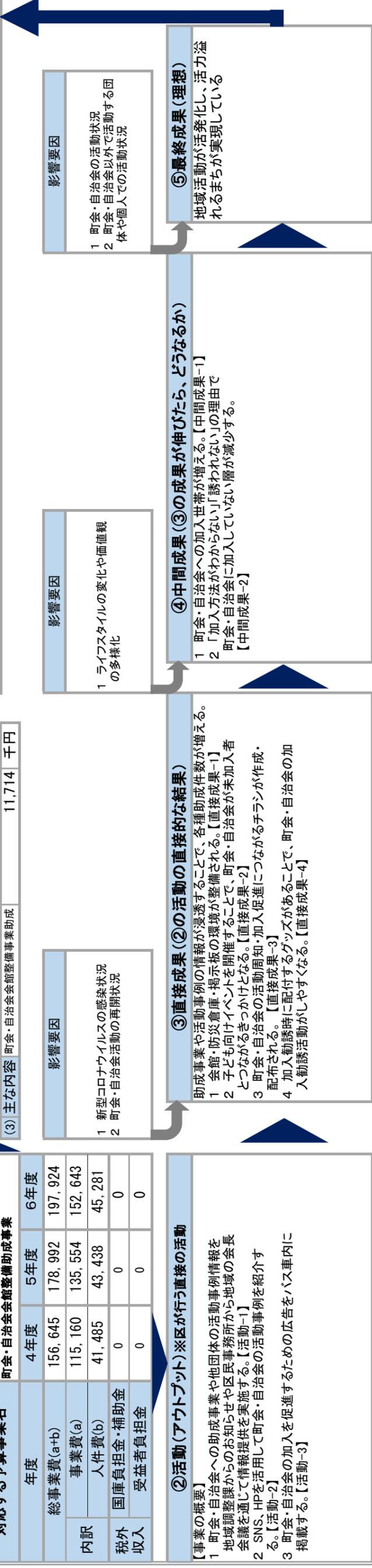


令和7年度重点プロジェクト事業評価調査(令和6年度事業分)

視点	行財政	再掲	ひと	重点 目標	③多様な主体による協働・ 協働を進める	記入 所属	地域の中から推進部地域調整課地域調整係	SDGs関 連する ゴール・ ターゲット	17 パートナーシップで 目標を達成しよう	11 住み続けられる まちづくりを
事業名	No.34「町会・自治会の活性化支援」		対象	※ その他の場合記入	町会・自治会	協働 ・ 協創	町会・自治会活動支援として全庁的に協働	17.17	11.3	
事業の 概要	<p>目的(⑤最終成果(理想))</p> <p>町会・自治会の運営を支援し、町会・自治会の加入率の向上により地域活動の増加を図り、活力溢れるまちづくりを実現する。</p>									

【ロジックモデル・指標の達成度】 単位:千円

①投入資源(インプット)	町会・自治会活動支援事業、 町会・自治会会館整備助成事業	90,127	千円
対応する予算事業名		20,143	千円
年度	4年度	5年度	6年度
総事業費(a+b)	156,645	178,992	197,924
事業費(a)	115,160	135,554	152,643
人件費(b)	41,485	43,438	45,281
国庫負担金・補助金	0	0	0
税外 収入	0	0	0



⑥重点プロジェクト共通の成果(⑤最終成果(理想)が伸びたらこうなる)

区政全体に対する区民の満足度 67%

影響要因

1 町会・自治会の活動状況

2 町会・自治会以外で活動する団体や個人での活動状況

④成果指標

単位	年度	実績		達成状況
		R4	R5	
【中間成果-1】 町会・自治会加入世帯率	目標	60.0	50.0	R6 50.0
	実績	45.9	44.4	42.61
	達成率	77%	89%	85%
【中間成果-2】 「加入方法がわからない」「誘われない」の理由で町会・自治会に加入していない区民の割合(低減目標)	目標	-	-	20.0
	実績	-	22.4	-
	達成率	-	-	(※)

⑤成果指標

単位	年度	実績		達成状況
		R4	R5	
【最終成果】 足立区を良いまちにするために向かひの行動をした区民の割合	目標	20.0	30.3	6年度 20.0
	実績	30.3	152%	30.3
	達成率	-	-	152%

※ 令和5年度に引き続き、令和6年度の足立区政に関する世論調査への調査対象項目を希望したが、対象とならなつたため数値を取ることができませんでした。

行政のコントロール要素 大

外的な要因 大

【所属の自己分析】(1次評価)

昨年度の反映結果に対する取組状況

①加入しない理由第1位「加入する必要性を感じられないから」という層に対するアプローチ(実施済)
「加入する必要性を感じられないから」という層を含めた多くの方に町会・自治会を知ってもらおう新たな取組みとして、区内を走行する路線バスへの車内広告の実施、住区センター・保健センターに「はじめの町会・自治会」リーフレットの配架、各区民事務所から町会・自治会活動についてSNSによる情報発信を行った。
②デジタル回覧板対応機器購入助成金の出し方、運営面への具体的なサポート、受け取り側への周知やツールの整備【実施済】

③加入率の少ない団体を重点団体と据えて積極的に施策活用を促すなど加入率を底上げする指標の検討(検討中)

町会・自治会が加入促進活動をスムーズに行うためのきっかけや町会・自治会名のPRのための追加勧誘時配付物品助成による支援を始めた。指標については、現在の指標が加入率の底上げにつながるかと考えているが、新たな指標については課題となっている。

④町会・自治会に加入していること、区役所担当の勉強会に参加できる。意見も伝えられるなどの魅力的な仕組みづくりや加入していることのお得感を出すなど、町会・自治会と足立区双方にとってのメリットの検討(検討中)
地域の区民事務所が調整役となって地域の会長会議での区からの説明やご意見を伺ったり、回覧板や掲示版を活用した区からの情報提供を行っているが、加入していることのお得感については他の自治体で実施している事業を参考に引き続き検討していく。

【参考】
区から町会・自治会への回覧板や掲示版に依頼する送付物については発送日が決まっておらず、バラバラであったため送付物の到着ごとに掲示作業を行う必要があった。令和6年5月から発送日を月曜日とすることで作業負担の軽減を図った。

【庁内評価委員会の評価】(2次評価)

【昨年度の反映結果に対する取組状況及び目標・成果の達成度への評価】

子供向けのイベント事業に対する助成は多くの町会・自治会に活用されており、こうしてイベントでの勧誘活動を通じて61世帯が新規加入するなど、着実に成果が出ている。一方で、R6より開始した加入勧誘時配布グッズ助成はまだ活用数が少ないため、制度周知を強化するなど活用を促進し、加入世帯の増加につなげていきたい。

【今後の事業予定、方向性への評価】

未加入世帯との接点を増やすという点で、町会・自治会のイベント事業に対する助成を続けていくことは意義があるが、イベントの開催情報を未加入世帯へ確実に届けていくことも重要であるため、そういった情報発信について支援を行ってみてはどうか。また、助成メニューがいくつかある中で、実際に各助成が新規加入につながったのが効果分析を行うことも重要であり、分析結果を踏まえうえで、効果の見られた好事例を町会・自治会間で横展開していくための仕組みづくりなども講じていきたい。

STEP3

【区民評価委員会の評価】(3次評価)

反映結果の評価

全体として、具体的なアクションを起こしていた点では、導入支援策として機器購入助成が示されているが、活用件数が「検討中」の施策の多さから、活用件数の低さや「検討中」の施策の多さから、住民への周知・浸透が不十分であるといえる。単なる施策の羅列にとどまらず、それぞれの施策がどの課題に基づき、どの層に向けたものであるのかを明確にし、実効性と納得感のある反映計画へと昇華させていくことが求められる。

「加入する必要性を感じられない層」への対応として、車内広告やSNS発信、「はじめの町会・自治会」リーフレットの設置などの取り組みが進められたが、原因分析に基づいた施策設計というよりは、既存手法の延長線上に留まっている。加入理由の上位にある「加入方法がわからない」「誘われなかった」といった層へのアプローチを優先したとの説明であったが、最も多い理由である「必要性を感じない」層への対応が後回しになっている点

①デジタル回覧板に関するは、導入支援策として機器購入助成が示されているが、活用件数や運営体制の整備状況からは、区民側の理解や準備が追いついていない状況がうかがえる。他区での事例を説明や、運用における技術的・人的支援の体制構築が不可欠である。単に制度を設けるだけでなく、成果に至るまでの伴走支援を含めた施策展開が求められる。

②加入率が低い団体への対応についても、課題整理と対応策の整合性に課題が残る。加入勧誘時配布物助成の活用促進が挙げられているが、活用数は左程多くなく、その施策が不十分である。加入率の低い地域に共通する要因を把握し、地域の状況に応じた支援策の設計が必要であり、足立区全体としての傾向把握や丁寧な分析が欠かせない。

町会・自治会加入のメリットや必要の訴求に関しては、検討の解像度が粗く、ターゲットごとに異なる動機や関心に対応した施策設計には至っていない印象を受ける。訴求に関して、防災関連の所管や、シニアプログラムと連携したのかあまり見えてこない。他自治体事例の調査も十分なのか疑問を感じる。また、好事例に関する分析や前向きな取組り入れの姿勢も不十分であった。

達成状況を踏まえた課題分析

【直接成果-1】
掲示版助成は32件の活用があった。掲示版は町会・自治会加入者以外への情報発信につながる。会館助成は3件の活用があった。会館は活動拠点であり安定した地域活動につながる。近年は建築年数が経過して建物の老朽での活用が多くなっている。防災倉庫助成は7件の活用があった。震災・水害等の備えに必要なものとなっている。町会・自治会の運営・活動には環境の整備も必要なため、引き続き取り組んでいく。

【直接成果-2】
子ども向け地域活性化事業助成は73件の活用があった。若年世帯と町会・自治会の接する機会であったり、活動を知らせてもらうための支援にもなっている。令和5年度より多くの団体が活用し、61世帯の新規加入もあり、加入勧誘活動につながる取組みになっている。

【直接成果-3】
活動周知・加入勧誘支援助成は22件の活用があった。チラシを作成し配布することで「加入方法がわからない」「誘われたい」「活動がわからない」という声にも対応できると考え、活動を知らせ、勧誘活動につながるための、活用する団体を増やせるよう取り組んでいく。

【直接成果-4】
加入勧誘時配付物品助成は4件と少なかった。勧誘活動でのきっかけや町会・自治会名を知ってもらうことができたため、活用を促すように地域の区民事務所を通じてPRしている。

【中間成果-1】
住民のライフスタイルや価値観の多様化などにより加入率は減少傾向にある。町会・自治会は多様な地域活動を行う唯一の団体であり、区の協働・協創、なくてはならない団体であるため、必要な支援に引き続き取り組んでいく。

【中間成果-2】
足立区政に関する世論調査で、令和6年度は調査項目対象外であった(隔年実施)。

STEP2

評価結果

全体評価

3

STEP4

全体評価

1.5

反映結果

1.5

達成度

2

方向性

1.5

今後の事業の予定(短期)・方向性(中・長期)

【短期】

- ①町会・自治会を知ってもらう、行政からの情報発信、周知を行っていく。
- ②各種助成事業を活用してもらうように周知を行っていく。
- ③特に加入勧誘活動につながる助成事業の活用が増えるように取り組んでいく。
- ④区民事務所による相談、サポート体制による町会・自治会への支援に取り組む。

【中・長期】

町会・自治会は地域の安全・安心のために様々な活動を行い、地域を支える中心的な役割を担っているが、価値観の多様化などにより加入率は低下傾向となっている。そのため、町会・自治会と未加入世帯が接する機会の創設や活動周知や勧誘活動への支援をターゲットとして強化している。町会・自治会による地域のネットワークづくりを支え、顔の見える関係をつくることで安心した地域となるよう引き続き支援を行っていく。

【評価結果・提言を受けての取組】(反映結果)

反映結果・反映状況

【デジタル回覧板に関する支援策】

紙媒体による回覧板以外の選択肢のひとつとして多くの利用が考えられるメールやLINE、ホームページの掲載を想定し、まずはデジタル対応へのきっかけとなるように機器の購入助成を開始した。また、デジタルを活用した電子回覧板は時間や場所を選ばずに閲覧することができるともメリットもあるため促していく。一方で町会・自治会によっては紙媒体での回覧板が見守り活動のひとつとなっている場合や近隣同士が顔見知りになるきっかけと考えている場合もある。意見もいただいた。そのため、それぞれの町会・自治会にあった取り組みが行えるように状況を確認しながら支援に取り組んでいく。

【加入率の低い団体への支援】

区全体の加入率の傾向としては、長年住み続けている方が多く、比較的転入、転出の少ない地域は、加入率が高い傾向にある。一方で、区画整理地域内や、区内に賃貸マンションなどの集合住宅が多い地域は、加入率が低い傾向にあり、ライフスタイルの変化や価値観の多様化が要因として推察できる。区は町会・自治会が行う加入勧誘活動時に加入申込書だけでなく勧誘は訪問がきっかけとなりとするために助成を開始した。引き続き加入勧誘活動時に多くの団体が活用できるように周知に努めていく。

【多様な属性・居住形態別アプローチの検討】

集合住宅や戸建て住宅の開発を行う場合、事業者には加入協力を依頼している。また、区民事務所でも地域の会長とマンツーマンで訪問し加入案内の取組みや、町会・自治会の役員の方々が各区域内で勧誘活動を行っている。区では子どもをきっかけとして未加入世帯との接する機会を設ける「子ども向け地域活性化事業助成」、活動の周知や勧誘活動のオンライン作成を支援する「活動周知・加入勧誘支援助成」により勧誘活動を支援するとともに、町会・自治会の運営の維持や活動の継続を支援している。また、新たな加入促進事業として区民事務所や住区センターで町会・自治会員に直接話を聞くことができようきつかけにも、町会・自治会名のPRや勧誘時の声掛けも行い町会・自治会を知ってもらうよう努めていく。

【町会運営の透明性の向上】

町会・自治会の活動を紹介するため、地域の町会・自治会の支援を行う区民事務所において、SNSによる情報発信を行っている。活動状況や発信することで、町会・自治会への興味を抱いてもらえるよう引き続き活動の周知に努めていく。また、町会・自治会の活動は主に会員から会費で行われ、決算報告、事業報告は総会で承認されているため、町会・自治会内では周知されているが、会員以外に情報を公開することも加入意欲の向上に期待されることをまずは情報として提供していく。

【町会加入の魅力伝達の強化】

町会・自治会の方からは、勧誘時にメリットを聞かれるとの話も頂くが、縁の下の力持ちとなる地道な活動もあり知られていない活動も多い。勧誘案内にはそれぞれ別の町会・自治会により異なるのが、災害時における避難所の立ち上げ、防火・防火・防パトロール、美化活動等の地域コミュニケーションの中心的な役割を担っていること、顔の見える関係を通じて地域の安全・安心への貢献していること、夏まつり等の地域の交流を通じて賑わいの創出で住民相互の親睦を深め地域の信頼関係に寄与していることなどを案内していることを伺っている。自主的に組織された団体である町会・自治会は、区の協働・協創における最大のパートナーで生活に直結する多様な事業に取り組んでいただいでおり、多様化する地域課題には町会・自治会との協創が不可欠と考えている。引き続き町会・自治会のご意見をお聞きしながら、運営や活動に必要な支援を引き続き行っていく。

【全体評価の経年動向】

	R3	R4	R5	R6
庁内評価結果	3.5	3.5	3	3
区民評価結果	評価 中止	1.5	2	1.5

令和7年度重点プロジェクト事業評価調査(令和6年度事業分)

視点	くらし	再掲	行財政	重点目標	③多様な主体による協働・協創を進める	重点項目	協働・協創による地域づくりの活性化	記入所属	政策経営部 あだち未来創造室 SDGs・協創推進課	SDGs関連するゴール・ターゲット	17	17.17
事業名	No.35「協創推進コーデイネートの強化(人づくり・場づくり)」											
事業の概要	対象		※ その他の場合記入 その他 区民、事業者、職員									
目的(⑤最終成果(理想))	多様な主体をつないでいくコーデイネートをしていくとともに、区も多様な主体の一員として、地域課題の解決と新たな魅力を創出していく。											
事業内容	SDGs関連するゴール・ターゲットに対する貢献状況											

【ロジックモデル・指標の達成度】 単位:千円

①投入資源(インプット)		5年度	6年度
総事業費(a+b)	8,609	38,789	58,751
事業費(a)	312	30,421	50,142
人件費(b)	8,297	8,368	8,609
国庫負担金・補助金	0	0	0
受益者負担金	0	0	0

②活動(アウトプット)※区が行う直接的活動

年度	4年度	5年度	6年度
総事業費(a+b)	8,609	38,789	58,751
事業費(a)	312	30,421	50,142
人件費(b)	8,297	8,368	8,609
国庫負担金・補助金	0	0	0
受益者負担金	0	0	0

③直接成果(②の活動の直接的な結果)

年度	4年度	5年度	6年度
協創推進事業	50,142	千円	千円
協働推進事業	千円	千円	千円

④中間成果(③の成果が伸びたら、どうなるか)

単位	年度	目標	実績	達成率	達成状況
【中間成果-1】 協創の取り組みを実践している区民割合	目標	30	29	97%	やや遅れている
	実績	30	29	97%	やや遅れている
	達成率	97%	97%	97%	達成
【中間成果-2】 企業、NPO団体、ボランティア等と連携して行った事業数	目標	130	98	75%	達成
	実績	130	98	75%	達成
	達成率	75%	95%	115%	達成
【中間成果-3】 講座やNPO活動支援センター等からの情報発信をきっかけに新たに地域活動を始めた人数	目標	420	517	123%	達成
	実績	420	517	123%	達成
	達成率	123%	128%	110%	達成
【中間成果-4】 コーデイネート意識の必要性を理解した受講職員の割合	目標	350	352	101%	順調
	実績	350	352	101%	順調
	達成率	101%	94%	92%	達成
【中間成果-5】 ポータルサイトを經由したふるさと納税による寄附件数	目標	—	414	—	達成
	実績	—	414	—	達成
	達成率	—	98%	146%	達成

⑤最終成果(理想)

単位	年度	目標	実績	達成率	達成状況
【最終成果】 協働や協創により事業が進んでいると感じる区民割合	目標	15	4	27%	やや遅れている
	実績	15	4	27%	やや遅れている
	達成率	47%	47%	40%	達成
【最終成果】 協創による地域課題の解決や新たな魅力の創出の実現	目標	100,000	106,509	107%	達成
	実績	100,000	106,509	107%	達成
	達成率	100%	107%	107%	達成

行政のコントロール要素 大

外的な要因 大

【所属の自己分析】（1次評価）

STEP1

昨年度の反映結果に対する取組状況

【協創の具体的な成功事例や実績を詳細に集約し、庁内外に広く共有する】【実施済】
昨年11月に梅田地域4ヶ所巡回型で実施したNPOフェスティバルにおいては、NPO団体・企業が84団体となり、5,400人の来場者があった。12月にはパラスポーツ選手が在籍する企業と特別支援学校及び近隣区立小学校をつなぐコーディネーター役を当該企業が担い、パラスポーツの体験会を実施した。いずれもSNSやホームページ等で発信を行い、事業の周知を行った。
また、新たな取り組みとして、区内で活躍するNPO団体に対し、団体の想いや活動状況等について取材しインタビューを実施した。12月からSNSやホームページで発信を行っている。

【区内各部署間の連携強化のコーディネート役としての役割を再認識し、事業展開を行う】【実施済】
令和7年度から新たな基本計画となり、組織再編による新組織において協創の再構築を行う必要があるという認識のもと、7年度にコーディネーター役を果たしていくための役割の整理を行った。SDGs・協創推進課では庁外だけでなく区内各部署間における横断的な連携を推進し、「庁内の協創」の仕組みづくりを行う。また、包括連携協定締結先企業等と連携についてはデジタルマーケティング課が担い、事業展開、情報発信を行っている。協創は1つの所管課だけ行うのではなく、庁内各所管が主体的に進めていくことを全庁的に伝えるための体制作りを行った。

【職員研修後の継続的なフォローが重要であり、管理職に対して、「協創」に関する部下指導状況を確認し、指導の実行状況をチェックする】【実施済】
【研修内容について、単なる協創の理念や観念にとどまらず、事前課題などを工夫して、実務に役立つ具体的な事例研究（成功例・失敗例）を中心とした内容へとアップデートする】

令和7年1月から3月にかけて基本計画担当課が行った基本計画ワーキングショップでは、庁内の希望する職員を集めて「やってみよう」ということをテーマに、自分のやりたいことを協創につながるという意識付けのための実践的な研修を行った。

【庁内評価委員会の評価】（2次評価）

STEP2

評価結果

【昨年度の反映結果に対する取組状況及び目標・成果の達成度への評価】

イベントの開催により、多くの区民や地域NPO団体、企業、学校を結びつけたことや、協力団体からの具体的な声を発信している取組については評価できる。しかしながら、指標の成果に表れているとまでは言えないところが残念である。庁内連携についてはまだまだ課題が多いが、アンケートの実施や意見交換会を実施することで、積極的な体制づくりを進めることから、今後の連携強化のコーディネート役として期待ができる。

【今後の事業の予定、方向性への評価】
協創という概念が難しいこともあり、区民が自ら行っている活動が協創に該当するの認識に乏しいのではないかと、もう少し分かりやすい言葉や事例を用いながら周知をしていくことで、「協創」の取組みを実践している区民割合も増えていくのではないかと、庁内連携については「職員がやりたい」という意識も大事であるが、所管課の理解・協力も必要となってくる。実現に向けて着実に進めていってほしい。

【区民評価委員会の評価】（3次評価）

反映結果の評価

庁内外への情報発信、企業やNPO団体等への働きかけを行うことを通して、「協創」の概念を伝え、「協創」を模索する個人や団体が増える機会や活躍の機会を創出している点は評価できる。

また、本事業名にもあるように、コーディネート力を強化するためには、研修を通じて知識の取得や意識醸成だけでは不十分であり、それが活きる「仕組み」が必要である。特に庁内における部署や縦割りを超えた連携を通じて協創については、もともとそのようなことが起こりにくい行政組織においての試行錯誤の足跡を感じる点がある。

しかし、その「仕組み」を庁内外においてどのように作っていくのかという戦略をもう少し具体化していく必要がある。「協創」を推進する『目的』に照らして、協創が目指すものを体系的に整理されることに期待したい。

庁外における協創については、広報紙での情報以外に、ヒアリングでこれまで構築されたセクターを超えたネットワークを活かし、福祉教育が行われた事例や、人材養成講座に参加した主体同士の交流会の実施といった事例の報告など、現状をさらによくしていくための取り組みの実態が伺え、評価できる。

達成状況を踏まえた課題分析

■【活動-1】【直接成果-1】【中間成果-1】
NPO・企業等との連携事業や講座案内につき積極的にSNS等で発信し、拡充したふるさと納税返礼品の魅力発信も行い、昨年度に比べ発信数は大幅に増加した(活1)が、協創を理解している区民割合は3割前後で推移し、かつ取組みを実践している区民割合は一桁に留まっている(直1、中1)。区民の曹課の行動が協創であるにもかかわらず、「協創」の言葉や理念を知らなため、成果指標につながっていないという課題がある。

■【活動-2】【直接成果-2】【中間成果-2】
NPO活動支援センターの各種相談件数は、NPO団体数の増加に伴い13件となり、昨年度の712件とほぼ同数であった。区と協力関係にある企業等との協議数が180件である(活2)。プラットフォームでは、子ども食堂・フードバンクと連携し、区のある企業等との協議数が180件である(活2)。プラットフォームでは、子ども食堂・フードバンクと連携し、区のある企業等との協議数が180件である(活2)。また、北千住の連携の創出を図った(中2)。

■【活動-3】【直接成果-3】【中間成果-3】
より実践的な内容となるよう仕様の見直しを行ったため回数は減少した(活3)が、「子ども食費スタンプ体験」や「コミュニティビジネス講座」のように実践的な講座を数多く開催し、いずれも申込開始後すぐに定員に達し、講座から活動につながったり団体設立を行う区民もおり、目標達成につながった(直3、中3)。

■【活動-4】【直接成果-4】
職員の協創に関する理解促進のため、新任、主任・係長昇任の研修における講義を行い、自分自身が協創の実践者であるという意識付けを行っているが、研修においてなんとなく理解したものの、具体的なイメージが湧きづらいようであり、庁内の協創推進に課題がある。

■【活動-5】【直接成果-5】
子どもの未来応援基金に使途を限定した返礼品開発事業者と協定を締結し、ふるさと納税に留まらず今後の事業展開を行うきっかけを作った。また、引き続き返礼品提供事業者の開拓に力を入れ、登録品目数が増加(活5)、寄附件数、寄附金額とも約3倍となり(直3、中3)、目標の1億円を達成した。区外へ向けたPRとして、返礼品のPR物産展を仙台で開催し、区内地場産品の魅力発信を行い、寄附額を伸ばした。

今後の事業の予定(短期)・方向性(中・長期)

【短期】

■庁内における取組み
「庁内の協創」の仕組みづくりのため、令和6年度に実施した「SDGs職員意識調査アンケート」で洗い出した庁内連携の課題・意見をもとに、当該として目指す「庁内の協創」の在り方を整理する。

また、10～30代の若手職員を対象に、「自所屬と違う仕事をやってみよう」職員を募集し、有志の意見交換会を実施し該当所管課とのマッチングすることで、高いモチベーションや新しい視点を持った職員による緩やかながりを作る実験的な取り組みのための仕組みづくりを進める。

■NPO団体等へのアウトリーチを強化し、団体の持つ強みや抱える問題を掘り起こし、個人や他団体とのマッチングにつなげることで、協創を加速させる。また、協創の具体的な事例をSNSやプレスリリースなどの各媒体を活用し紹介することで、区民・企業・団体等が協創を知り、活動の後押しとなるよう取り組む。また、引き続き企業との協創によるふるさと納税返礼品の充実を図り、区内地場産品の魅力のPR及び寄附額の増に取り組んでいく。

【中・長期】

■庁内における取組み
人材不足や業務の複雑化が進む中で、各セクションの課題を効果的かつ効率的に解決する手法として、各所管課のノウハウや人材を柔軟に活用しあえる仕組みを構築する。

■庁外における取組み
「何かをやってみよう」を実践できる場として足立区が選ばれたよう、地域活動人材の発掘・育成を継続して行い地域活動を活性化させることで、協創の理念の実践として官民の境界線なく課題解決を図っていく。

【評価結果・提言を受けての取組】(反映結果)

全体評価

4

反映結果・反映状況

【①課題解決の「手段」としての「協創」の質も量も高めていくことを目標とする事業において、質・量ともに適切なモニタリング指標を、事業活動の企画と合わせて検討し、より成果と活動に一貫性を持たせた事業活動を展開する】
「協創」の言葉の認知度を上げるのではなく、実践者を増やしていくことに重きを置くという姿勢は変わらないため、より適切な指標については引き続き検討していく。

また、「協創」は担当課だけで行うのではなく、庁内各所管が主体的に進めるといったことは改めて伝えていく必要がある。再認識を促すためにも、基本計画の理念を再浸透させ、各事業の中で適切な成果指標を設定できるように、コアデザイナーの役割を果たしていく。

STEP4

STEP4

【②具体的な庁内協創の取り組み事例などを早期にとりまとめ、周知する】
【③協創の目的やメリットを職員が認識し、必要に応じて管理職によるフォローやインセンティブの設計、人事考課への反映等についても検討する】

庁内における協創の取組みとして、部署の垣根を超えた職員が集まり、より働きやすい職場作りや庁内連携を目指す、入・退会自由なプロジェクトチーム(通称:Oh! dans)が発足した。Oh! dansは月に一度「SHOKUJIN未来会議」においてワーキングショップを行い、12月には「あだちSHOKUJIN総会」を開催し、連携事業の成果発表等を実施する予定である。また、あだちSHOKUJIN総会は、人事課とも連携し、職員による所属部署の魅力のプレゼンテーションや職員同士による名刺交換会などを通じ、積極的な他部署との交流を図ることで、人事異動期の希望部署の参考としたり、横のつながりを増やし今後の庁内連携へと発展させる狙いである。

【④庁外広報において表現統一感を持たせることやデジタル広報における効果測定の活用を検討する】

SDGs特設サイトにおいて、「協創」に取組む企業や個人の活動を紹介し、閲覧者に情報提供を行っている。「協創」そのものを表す統一の表現はないが、足立区版のSDGsロゴマークを作成し、全庁のチラシやHPに記載するようルールづけることで、統一感のある情報発信を行っている。今後、特設サイトや区の公式SNSの閲覧者を分析する等、効果測定を工夫していく。

※ 協創は、多様な主体がそれぞれその活動を通じてゆるやかに繋がりが、支え合うことで地域課題を効果的に解決しようという概念であり、足立区が最も重視するSDGsのゴール17に通じている。

【事業年度別全体評価の経年動向】

	R3	R4	R5	R6
庁内評価結果	3.5	3.5	4.5	4
区民評価結果	評価中止	4	3.5	3.5

全体評価	4
------	---

STEP4	STEP4
-------	-------

全体評価	3.5
反映結果	3.5
達成度	3.5
方向性	3.5

令和7年度重点プロジェクト事業評価調査(令和6年度事業分)

視点	行財政	再掲	重点目標	③多様な主体による協働・協創を進める	重点項目	大学連携の推進	記入所属	政策経営部シニアプロジェクト推進課 大学連携担当	4 質の高い教育をみんなに	17 ハートネットケアで目標を達成しよう
事業名	No.36「大学連携コーディネーター事業」								SDGs関連するゴール・ターゲット	4.3 4.7 17.17
事業の概要	対象	※ その他の場合記入							SDGs関連するゴール・ターゲットに対する貢献状況	
	区民と事業者								【目標4】ターゲット4.3では、質の高い大学の技術や知識を学べる機会を区民に提供する。大学の特色を活かした学びの場をつくることは目標達成に資する。ターゲット4.7では、区民が持続可能な開発を促進するために必要な知識及び技能を習得できるようにする。子どもから高齢者まで、あらゆる世代が必要知識を大学から学べる機会を創出することは目標達成に資する。【目標17】ターゲット17.17では、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進する。区民・大学・地域・区が交流を深めることは目標達成に資する。	
	目的(⑤最終成果(理想))								子どもから高齢者まで切れ目なく、各大学の特色を生かした知識や技術を提供できるよう、コーディネーター及び支援を行っていく	

令和6年度事業費支出内訳(上位3事業)

内容	千円	千円
(1) 主な内容 大学生地域活動プラットフォーム	3,655	千円
(2) 主な内容 あだちの大学リレーイベント企画	621	千円
(3) 主な内容		千円

影響要因
・コロナの影響による講座等の開催方法 ・講座等の実施時期や場所

②活動(アウトプット)※区が行う直接の活動

- 【事業の概要】
- 1 学長会議、実務者会議を実施する【活動-1】
 - 2 各大学と連携して行う事業のサポート、コーディネーターを行う【活動-2、3】
 - 3 大学生地域活動プラットフォームなどで、地域、区内企業、大学生が交流する場を提供する【活動-3】
 - 4 大学とのリレー企画として、講座等を実施する【活動-3】
 - 5 連携事業に関するSNS発信などで、区民にPRする【活動-3】

②活動指標	単位	実績						達成状況
		年度	R4	R5	R6	R6	R6	
【活動-1】六大学学長会議・実務者会議開催回数	回	目標	4	4	4	4	4	達成
	回	実績	4	3	3	4	4	達成
		達成率	100%	75%	100%	100%	100%	
【活動-2】関係課連絡会の実施回数	回	目標	3	2	2	2	2	達成
	回	実績	2	2	2	2	2	達成
		達成率	67%	100%	100%	100%	100%	
【活動-3】大学PR・連携事業の情報発信	回	目標	50	50	50	50	50	達成
	回	実績	50	52	56	56	56	達成
		達成率	100%	104%	112%	112%	112%	

影響要因
・天候、イベントの内容や出来栄、参加者の属性

③直接成果(②の活動の直接的な結果)

- 1 区と大学の認識が図れ、新たな情報交換の機会が増える【直接成果-1】
- 2 関係所管と各大学の事業数が増える【直接成果-1】
- 3 児童・生徒向けの体験学習、大人や高齢者の学び直しなど、様々な世代のニーズに応える連携事業の数や参加者が増える【直接成果-2、3】

③成果指標	単位	実績						達成状況
		年度	R4	R5	R6	R6	R6	
【直接成果-1】六大学連携事業数	事業	目標	180	180	180	180	180	達成
		実績	153	178	185	185	185	達成
		達成率	85%	99%	103%	103%	103%	
【直接成果-2】六大学連携事業全体の参加者数	人	目標	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000	達成
		実績	41,397	52,880	47,477	47,477	47,477	達成
		達成率	92%	118%	106%	106%	106%	
【直接成果-3】リレー企画参加者数	人	目標	150	150	150	150	150	達成
		実績	173	202	175	175	175	達成
		達成率	115%	135%	117%	117%	117%	

影響要因
・調査の結果に大きな影響を及ぼすような社会情勢

④中間成果(③の成果が伸びたら、どうなるか)

- 1 六大学との連携事業を通じて大学の持つ知識や技術を感じることにより参加者の満足度が上がる
 - 2 六大学との連携事業が活性化されることにより大学連携事業に対する一般区民の認知度が上がる
 - 3 六大学との連携事業に参加したいと思う区民が増える
- ※ 中間成果2、3の実績は、R5は区民まつりでの大学連携アンケート回答者3,213人、R6はリレー企画参加者175人を母数に算出

④成果指標	単位	実績						達成状況
		年度	R4	R5	R6	R6	R6	
【中間成果-1】参加者満足度	点	目標	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	順調
		実績	4.6	4.7	4.6	4.6	4.6	
		達成率	92%	94%	92%	92%	92%	
【中間成果-2】大学連携事業を知っている区民の割合	%	目標	20	20	20	20	20	達成
		実績	-	41.3	30.1	30.1	30.1	達成
		達成率	-	207%	151%	151%	151%	
【中間成果-3】大学連携事業に参加したいと答えた区民の割合	%	目標	15	15	15	15	15	達成
		実績	-	68.0	99.0	99.0	99.0	達成
		達成率	-	453%	660%	660%	660%	

⑤成果指標	単位	最終目標		
		年度	目標	実績
【最終成果】大学を身近に感じると思う区民の割合	%	6年度	20	51.6
		達成率		258%

【ロジックモデル・指標の達成度】

対応する予算事業名	単位:千円					
	年度	4年度	5年度	6年度	6年度	6年度
①投入資源(インプット)		20,723	20,904	21,801	21,801	21,801
大学連携推進事業		4,129	4,168	4,583	4,583	4,583
総事業費(a+b)		16,594	16,736	17,218	17,218	17,218
内訳						
事業費(a)						
人件費(b)						
国庫負担金・補助金		0	0	0	0	0
税外収入		0	0	0	0	0
受益者負担金						

⑥重点プロジェクト共通の成果(⑤最終成果(理想)が伸びたらこうなる)

区政全体に対する区民の満足度 67%

【所属の自己分析】(1次評価)

STEP1

STEP1	STEP2	STEP3	STEP4
<p>昨年度の反映結果に対する取組状況</p> <p>1 学生が主体となった活動の支援【実施済】 帝京科学大学と区内企業が開発した商品の販売に合わせ、プレスリリースを行い、周知PRに協力した。他には、学生に対して区の各種補助金・助成金の支援制度(トラスト・環境基金等)を周知する前段階として、それぞれの制度を所管する部署と打ち合わせを行い、今後の周知方法について確認した。</p> <p>2 幅広い世代のニーズに合わせたリレー企画【一部実施済】 R7のリレー企画は東京電機大学、文教大学、帝京科学大学で実施。東京電機大学とは小学生向けの生成AIを用いたポスター製作のワークショップを実施する予定であり、子どもが主体的に参加できる企画の検討を行う。また、文教大学は小学生向けの企画を、帝京科学大学は看護学科が中心となり、大人向けの健康に関する企画を実施する予定。</p> <p>3 多様な手法によるPR【実施済】 区と大学が連携して行う事業に加えて、大学独自の区民向け講座等も積極的に周知した。周知にあたっては、区内各施設や駅スタンドでの配布に加えて、SNSを活用した情報発信をするなど、紙とデジタル両方の媒体を活用した。</p>	<p>達成状況を踏まえた課題分析</p> <p>1 学生主体の活動への発展【直接成果1、2】 学園祭実行委員の交流会は参加者から非常に好評で、お互いの情報共有や意見交換が活発に行われたものの、各大学の学生が主体となったアクションには発展していない。</p> <p>2 リレー企画の参加者の確保と内容の難易度【中間成果1・3、直接成果3】 リマインドメール等の丁寧な対応によって、子ども向けの企画については当日の無断キャンセルを0件に抑えることが出来たが、大人向けの講演会では未だに無断キャンセルが若干名見られる。他には、一部の企画では内容が専門的で難解だったために、低評価につながる事例があった。大学の専門性を発揮しながらも、区民にとって理解のしやすい内容で大学の知見を伝える必要がある。</p> <p>3 大学連携事業全体の見える化【中間成果2、活動3】 紙とデジタルを活用して個別に大学連携事業を広報支援してきたが、事業の全体像は見えづらい。イベントや講座に参加した区民に対して、別のジャンルの事業を紹介したり、初めて大学連携事業を知る人に対して、分かりやすく内容を伝えるためにも、1つの媒体で事業全体が分かるツールが必要である。</p>	<p>今後の事業の予定(短期)・方向性(中・長期)</p> <p>【短期】 1 学生主体の活動の支援【直接成果1、2】 引き続き学園祭実行委員の交流会を開催し、適宜区の制度を案内することで学生が主体となったアクションへの発展につなげる。また、学生と企業の連携については、双方の意向を確認しながら丁寧なサポートを行う。</p> <p>2 リレー企画の充実、【中間成果1・3、直接成果3】 引き続きキャンセル対策を継続するとともに、キャンセルが減るような区民の興味を引く企画を大学と協議し実施する。企画内容を検討する際は、講師の意向を尊重しながら区民のニーズを伝えて内容のブラッシュアップを図る。また、講師を得たリレー企画については、関係所管に情報共有して他の機会での実施を促す。</p> <p>3 多様な手法による大学連携事業のPR【中間成果3、活動3】 引き続き個別の事業を広報支援することに加え、大学連携事業を紹介するパンフレットを作成して全体の見える化を図る。</p> <p>【中・長期】 大学、地域、企業、区をつなぐコーディネートや支援を継続し、子どもから大人まで切れ目なく、各大学の特色を生かした知識や技術を区民に提供していくことで、大学を身近に感じる区民を増やしていく。</p>	<p>今後の事業の予定(短期)・方向性(中・長期)</p>

【区内評価委員会の評価】(2次評価)

STEP2

評価結果
<p>【昨年度の反映結果に対する取組状況及び目標・成果の達成度への評価】 中間成果3「大学連携事業に参加したい」と答えた区民の割合が、昨年度より大きく増加した点は評価できる。また、①好評である学園祭実行委員の交流会について、今後さらに、学生と企業の連携について、双方の意向を確認しながら丁寧なサポートを行ってほしい。</p> <p>【今後の事業の予定、方向性への評価】 中間成果「参加者満足度」の目標が5.0となっているが、おそらく5.0が満点と推察する。理想とすべき目標だが、達成の困難度合いが高いため、②5.0未満で前年度の実績から最大限に高い目標を設定するなどのほうが実現のモチベーションが上がるのではないかと、各大学の特色を生かした知識や技術を区民に提供していくことで、大学を身近に感じるだけでなく、参加した区民の生活の質の向上につながるように、③大学、地域、企業、区をつなぐコーディネートや支援を今後も継続してもらいたい。</p>

【区民評価委員会の評価】(3次評価)

STEP3

反映結果の評価	目標・成果の達成度への評価	今後の事業の予定、方向性への評価
<p>4</p>	<p>4</p>	<p>4</p>

全体評価	反映結果	達成度	方向性
4	4	4	4

【評価結果・提言を受けての取組】(反映結果)

反映結果・反映状況
<p>【①好評である学園祭実行委員の交流会について、今後さらに、学生と企業の連携について、双方の意向を確認しながら丁寧なサポートを行ってほしい】 12月中旬に各大学の実行委員を集めて、学園祭等の実施報告会を行う。その際、学生の区内企業へのニーズを確認しつつ、適宜企業情報を案内する。</p> <p>【②5.0未満で前年度の実績から最大限に高い目標を設定するなどのほうが実現のモチベーションが上がるのではないかと】 個々の事業で対象や内容が大きく違い、適正な目標値を設定することが難しいため、引き続き目標値を5点とする。</p> <p>【③大学、地域、企業、区をつなぐコーディネートや支援を今後も継続してもらいたい】 それぞれの関係者にとってメリットのある大学連携事業となるよう、引き続き丁寧なコーディネートや支援を行っていく。</p>

【事業年度別全体評価の経年動向】

	R3	R4	R5	R6
区内評価結果	4.5	4.5	4.5	4
区内評価結果	評価中止	評価対象外	評価対象外	評価対象外

区民評価対象外事業につき3次評価未実施

令和7年度重点プロジェクト事業評価調査(令和6年度事業分)

視点	行財政	再掲	行財政	重点目標	④戦略的かつ効果的な行政運営を行う	重点項目	行政サービスのデジタル化	記入所属	ICT戦略推進担当課	SDGs関連するゴール・ターゲット	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	16 平和と公正をすべての人に
事業名	No.37「DXの推進による区民サービスの向上と職員の業務効率化」										9.1	16.6
事業の対象	※ その他の場合記入										SDGs関連するゴール・ターゲットに対する貢献状況	
事業の概要	その他										区民・事業者・職員	
目的(⑤最終成果(理想))	DXの推進による区民サービスの向上と職員の業務効率化										何時でもどこでも申請が可能なオンライン申請システムの拡充や、RPAのロボによる電算データの自動入力により、区民サービスの向上と職員の業務効率化の基盤作成に寄与することができた。	
内容	デジタルツールの活用で、区民サービスの向上と職員の業務効率化を図っていく。											

【ロジックモデル・指標の達成度】

①投入資源(インプット)		単位:千円			
対応する予算事業名	ICT戦略推進事務	4年度	5年度	6年度	
総事業費(a+b)		55,477	55,973	64,725	5,582 千円
事業費(a)		2,396	2,493	9,113	1,859 千円
人件費(b)		53,081	53,480	55,612	547 千円
国庫負担金・補助金		0	135	0	
収入		0	0	0	

②活動(アウトプット)※区が行う直接的活動

【事業の概要】
 ・オンライン申請拡充にあたり各管とオンライン申請システム支援ヒアリングを行う【活動-1】
 ・窓口DXを広めたいくため、SNS等を利用した周知活動を行う【活動-2】
 ※窓口DX:オンラインによる申請書の事前作成と本人確認書類を用いた申請書の作成支援
 ・RPAを導入にあたり、対象となる事業を検討する【活動-3】
 ・EBPM(証拠に基づいた政策立案)を推進するための職員研修を行う【活動-4】
 (ICT戦略推進事務)

②活動指標	単位	実績			達成状況
		年度	R4	R5	
【活動-1】 オンライン申請システム支援ヒアリング回数	年度	目標	30	50	やや順調
	実績	24	30	39	
	達成率	-	100%	78%	
【活動-2】 窓口DXの周知活動回数	年度	目標	10	15	順調
	実績	-	10	12	
	達成率	-	100%	80%	
【活動-3】 自動化を検討した作業数	年度	目標	10	15	達成
	実績	21	44	45	
	達成率	210%	293%	225%	
【活動-4】 EBPM研修受講職員数	年度	目標	300	300	遅れている
	実績	284	247	224	
	達成率	95%	82%	75%	

令和6年度事業費支出内訳(上位3事業)

(1) 主な内容	DX推進アドバイザー報酬費	5,582 千円
(2) 主な内容	EBPM研修業務委託	1,859 千円
(3) 主な内容	DX研修業務委託	547 千円

影響要因

・ICT機器の操作が不得手な高齢者
 ・職員のITリテラシーの力量差

③直接成果(②の活動の直接的な結果)

・各所管へのヒアリングを行うことで、オンライン申請システムへ掲載の手続き数が増加する【活動②-1】
 ・窓口DXの認知度が上昇することで、対象手続きが上昇する【活動②-2】
 ・RPA導入事業の検討を重ねることで、実際に作成するシナリオが増える【活動②-3】
 ・EBPM研修の受講者数が増えることで、論理的思考やデータの分析・活用ができる職員が増える【活動②-4】

影響要因

・ICT機器の操作が不得手な高齢者
 ・職員のITリテラシーの力量差

④中間成果(③の成果が伸びたら、どうなるか)

・オンライン申請システムや窓口DXの対象手続きが増加することで、利用者の選別が増え、利用件数も増加し、申請手続が簡略化されるなど区民サービスの向上に寄与する。
 ・作成したシナリオ数が増え、稼働時間が増加することで、事務が効率化し、他業務に回せる時間が新たに生み出される。
 ・DX推進に欠かせない論理的思考やデータの分析・活用ができる職員が増えることで、RPA等の業務の理解が深まり、事務の効率化や新たな時間の創出に一層寄与する。

影響要因

・世論調査の結果に大きな影響を及ぼすような社会情勢
 ・職員のITリテラシーの力量差

⑤最終成果(理想)

DXの推進による、区民サービスの向上に対する満足度の向上

⑥重点プロジェクト共通の成果(⑤最終成果(理想)が伸びたらこうなる)

区政全体に対する区民の満足度 67%

③成果指標	単位	実績			達成状況
		年度	R4	R5	
【直接成果-1】 オンライン申請システムに掲載された行政手続き数	年度	目標	500	694	達成
	実績	325	402	704	
	達成率	-	80%	101%	
【直接成果-2】 窓口DX対応手続き数	年度	目標	10	10	達成
	実績	-	9	10	
	達成率	-	90%	100%	
【直接成果-3】 作成したシナリオ数	年度	目標	5	10	達成
	実績	17	30	49	
	達成率	340%	300%	327%	
【直接成果-4】 EBPMの考え方を身に付けた職員の割合	年度	目標	100	100	達成
	実績	87.7	97.8	100	
	達成率	88%	98%	100%	

④成果指標	単位	実績			達成状況
		年度	R4	R5	
【中間成果-1】 オンライン申請利用件数	年度	目標	116,490	175,338	やや順調
	実績	-	117%	150,000	
	達成率	-	74%	250,000	
【中間成果-2】 窓口DX利用件数	年度	目標	35	342	遅れている
	実績	-	3%	1,300	
	達成率	-	26%	6,000	
【中間成果-3】 効率化して新たに生み出した時間(ミニナリオ稼働時間×3)	年度	目標	1200	1500	順調
	実績	453	5,328	5,973	
	達成率	38%	355%	98%	

⑤成果指標	単位	最終目標	
		年度	6年度
【最終成果】 業務の効率化や区民サービスの向上に対する満足度	年度	目標	65
	実績	4.8	
	達成率	7%	

行政のコントロール要素 大

外的な要因 大

【所属の自己分析】(1次評価)

STEP1

昨年度の反映結果に対する取組状況

- ①窓口DXの区民向けPRRの積極化と目標達成に向けた取り組み強化【実施済】
窓口DXについては、区民の認知度向上を図るため、SNSでの発信回数を増やし、利便性やメリットを周知していくことで利用意欲を高められるよう取り組んだ。
- ②RPA推進に向けた職員の理解促進【実施済】
RPAについては、今年度も全庁向けに利用希望調査を行い、政策経営部や衛生部などこれまでRPAを利用していなかった所属へ導入を行った。同時に、福祉部や区民部など、従来利用している所属においても新たなシナリオを作成し、利用の拡充を進めることができた。
- ③EBPM研修の研修対象者の拡大と内容拡充【実施済】
EBPM研修については、7月に実施した全新任職員対象のDX研修において、EBPMの基本的な考え方を盛り込んだ研修を行った。また、職層ごとに実施する研修の体系や内容を工夫し、それぞれの職層に適した方法で理解を深められるよう取り組んだ。

達成状況を踏まえた課題分析

- 1 オンライン申請の拡充
申請・届出手続のオンライン化方針の策定やオンライン登録に向けた所管ヒアリングを実施した。全所属を対象に実施した行政手続のオンライン化に関する現況調査の結果、理由がありオンライン化できない手続きも一定数あることがわかった。
- 2 窓口DXの拡充
本人確認書類を読み取るサービスの実施を見越して、より多くの利用がされるように更なる周知活動や対応手続の増が必要となる。
- 3 RPAのシナリオ作成
現在、当課がシナリオの作成・保守を主に担当しているが、業務システムの標準化に伴い、RPA導入を希望する所属が今後増加することが予想される。そのため、現在の当課の体制では、シナリオの作成・保守が困難になる可能性がある。
- 4 EBPM研修の位置づけ
動画視聴研修において、若手係長級職員を優先的に割り当てた結果、育児休業や業務多忙で不参加者が一定数発生した。一方、実務に即した研修内容によりEBPMへの理解が深まり、考え方を身につけた職員が増加した。この経験を踏まえ、若手係長級職員が研修に参加できるような、研修期間や実施方法の柔軟性を高め、受講しやすい環境を整備することが課題である。

今後の事業の予定(短期)・方向性(中・長期)

- 【短期】
 - 各所属へのヒアリングを通じて、取り扱い件数の多い手続からオンライン化を進める。また、オンライン化を阻害している要因を精査し、各所属とともに解決に向けて取組む。
 - 窓口DXは、本人確認証を読み取るサービスを実装し、区民向けのPRも並行して行うことで、利用件数増を目指していく。
 - RPAについては、業務システムの標準化にもなうRPAシナリオ更新を契機に、委託事業者の支援も最大限活用しながら、各所属でのシナリオ作成・保守を拡げていく。
 - EBPMについては、引き続き、組織の将来を担う若手係長級職員を主要な対象とし、より多くの対象職員が参加できるように、研修受講期間を現行の1ヶ月間から2ヶ月間へと延長することで、業務状況に応じた計画的な受講を可能にする。

【中・長期】

- オンライン申請は、すべての行政手続がオンラインで申請できる姿を目指していく。
- EBPM研修を通じデータの取扱方法やロジカルシンキングを身につけ、RPAのシナリオ作成をはじめとした庁内の業務効率化、業務改善を実現する。

【庁内評価委員会の評価】(2次評価)

STEP2

評価結果

【昨年度の反映結果に対する取組状況及び目標・成果の達成度への評価】
オンライン申請支援、窓口DX対応業務とも目標に対し活動、成果ともに達成出来ている点は評価できる。ただ、①EBPM研修を受けることが難しい職員がいることは事前想定できるので、実態を踏まえた受講数にしてもよいのではないか。また、具体的に活用した(する予定)などを指標にすべきではないか。

【今後の事業の予定、方向性への評価】
将来的に職員を容易に増やせなくすることから、業務効率化、改善に向けていっていただきたい。②今後、紙文化を前提としている処理について、データ処理を前提とした処理に切り替えられるよう、DXを推進してほしい。

全体評価

4.5

【評価結果・提言を受けての取組】(反映結果)

反映結果・反映状況

【①EBPM研修を受けることが難しい職員がいることは事前想定できるので、実態を踏まえた受講数にしてもよいのではないか。また、具体的に活用した(する予定)などを指標にすべきではないか】
令和7年度は、人事課と調整し、受講が難しい職員を対象外とした。また、指標については、少人数で実施するワークショップ研修では、BIツールを用いた実践に近い形式に変更したため、具体的な活用事例を指標にすることを検討する。一方、大多数の職員が受講する動画研修では、EBPMの最低限の知識を習得することを目的とした研修を実施しているため、具体的な活用事例を指標にすることは困難であると考ええる。

【②今後も、紙文化を前提としている処理について、データ処理を前提とした処理に切り替えられるよう、DXを推進してほしい】
窓口DXについては、利用促進のためSNS等に加えて窓口職員からの声やけなどの周知強化や使いやすさの改善に取り組んだ。これにより、令和7年度の利用件数は1,280件(R7年11月30日時点)となり、利用件数の大幅な増に繋がった。

【区民評価委員会の評価】(3次評価)

STEP3

反映結果の評価	目標・成果の達成度への評価	今後の事業の予定、方向性への評価
△	△	△

区民評価対象外事業につき3次評価未実施

STEP4

全体評価	反映結果	達成度	方向性
△	△	△	△

【事業年度別全体評価の経年動向】

	R3	R4	R5	R6
庁内評価結果	4.5	4.5	4.5	4.5
区民評価結果	評価中止	4.5	評価対象外	評価対象外

令和7年度重点プロジェクト事業評価調査(令和6年度事業分)

視点	行財政	再掲	重点目標	④戦略的かつ効果的な行政運営を行う	重点項目	区民からの信頼を高められる人材の育成	記入所属	ガバナンス担当課ガバナンス担当区民の声相談課区民の声担当人事課人材育成係	SDGs関連するゴール・ターゲット	16 平和と公正をすべての人に 16.5
事業名	No.38「組織能力の向上と組織風土の改善」		対象	※ その他の場合記入					SDGs関連するゴール・ターゲット	16.5
事業の概要	職員								SDGs関連するゴール・ターゲットに対する貢献状況	
目的(⑤最終成果(理想))	【目標16】ターゲット16.5では、あらゆる形態の汚職や贈賄を大幅に減少させることを目指す。事故・ミスの未然防止を図ることで、事務の適正化が進められるとともに、研修等の職員教育により公務員としての倫理観が高められることで、目標達成に貢献している。									
区政に対する区民の信頼向上	地方自治法に則った内部統制制度によるリスク管理を進めるとともに、発生した事故・ミスについては、真因を見つけて適切な対応策を講じることで、再発を防止する。また、公務員としての倫理観や区民の満足度を高める接客を身につけるための研修を繰り返し実施する。									

【ロジックモデル・指標の達成度】

対応する予算事業名	年度	4年度	5年度	6年度	単位:千円
内訳	総事業費(a+b)	26,114	24,509	24,743	3,153
	事業費(a)	5,371	3,589	3,220	67
税外収入	国庫負担金・補助金	0	20,920	21,523	千円
	受益者負担金	0	0	0	千円

令和6年度事業費支出内訳(上位3事業)

(1) 主な内容	職員研修事業	3,153	千円
(2) 主な内容	人権意識向上事務	67	千円
(3) 主な内容			千円

①投入資源(インプット)	職員研修事業 人権意識向上事務	3,153	千円
②活動(アウトプット)※区が行う直接の活動			

【事業の概要】
1 事故・ミスの未然防止に向けた活動
(1) 事故・ミス発生時における担当所管への「調査・分析・提言等」の実施【活動-1】
(2) ミス防止研修、公務員倫理研修、研修推進員への注意喚起等の実施【活動-2】
2 接客スキルの向上に向けた活動
(1) 接客力向上研修の実施【活動-3】

影響要因	1 外的要因による研修の中止
------	----------------

③直接成果(②の活動の直接的な結果)
1 事故・ミスの未然防止に関する成果【活動-1、2】
(1) 事故・ミス発生所管における再発が無くなる【直接成果-1】
(2) ミス防止、公務員倫理に関する知識やスキルを学んだ職員が増える【直接成果-2】
2 接客スキル向上に関する成果【活動-3】
(1) 接客力向上に関する知識やスキルを学んだ職員が増える【直接成果-3】

影響要因	1 緊急、重大案件の頻発による業務の逼迫 2 来庁者アンケート回答者の状況
------	--

④中間成果(③の成果が伸びたら、どうなるか)
1 事故・ミス、懲戒処分の件数が増える
2 職員の接客力が向上する

影響要因	1 世論調査回答者の状況 2 区の組織や職員の対応以外の要因による影響
------	--

⑤最終成果(理想)
区政に対する区民の信頼が向上し、区民が満足できる区政運営が行えている

②活動指標	単位	年度	R4	R5	R6	達成状況
【活動-1】 事故・ミス発生所管への「調査・分析・提言等」の延べ実施回数	年度	目標	226	170	150	順調
	実績	178	190	145		
	達成率	79%	112%	97%		
【活動-2】 ミス防止研修、公務員倫理研修等の実施回数	年度	目標	28	29	32	達成
	実績	32	30	37		
	達成率	114%	103%	116%		
【活動-3】 接客力向上研修の実施回数	年度	目標	13	10	11	達成
	実績	11	8	11		
	達成率	85%	80%	100%		

③成果指標	単位	年度	R4	R5	R6	達成状況
【直接成果-1】 重点分野(発生件数上位)の事故・ミス件数	年度	目標	63	74	52	やや遅れている
	実績	92	83	68		
	達成率	68%	89%	76%		
【直接成果-2】 ミス防止研修、公務員倫理研修等の受講者数	年度	目標	3,923	3,777	8,317	順調
	実績	4,176	4,800	8,228		
	達成率	106%	127%	99%		
【直接成果-3】 接客力向上研修の受講者数	年度	目標	2,578	1,925	4,844	順調
	実績	2,287	1,924	4,302		
	達成率	89%	100%	89%		

④成果指標	単位	年度	R4	R5	R6	達成状況
【中間成果-1】 事故・ミス、懲戒処分の件数	年度	目標	115	132	99	やや遅れている
	実績	161	155	134		
	達成率	71%	85%	74%		
【中間成果-2】 来庁者アンケートにおける職員の接客態度に対する評価の平均点	年度	目標	90	90	90	達成
	実績	94	93	95		
	達成率	104%	103%	106%		

⑤成果指標	単位	年度	最終目標
【最終成果】 区政全体に対する区民の満足度	年度	目標	67
	実績	78	
	達成率	116%	

【人件費について】

令和6年度調査において、人件費の積算に誤りがあったため訂正する。
 ・ 令和4年度：11,616 ⇒ 20,743
 ・ 令和5年度：11,715 ⇒ 20,920
 ※ 令和4年度より常勤職員2.5名のところ、令和3年度の1.4名で計算されていたため。

令和7年度重点プロジェクト事業評価調査(令和6年度事業分)

視点	行政	再掲	重点目標	①戦略的かつ効果的な行政運営を行う	重点項目	区民からの信頼を高められる人材の育成	記入所属	総務部人事課人事係 総務部人事課人材育成係 政策経営部ICT戦略推進担当課	SDGs関連するゴール・ターゲット	5 ジェンダー平等を実現しよう 8 働きがいある経済成長を 10 人や国の不平等をなくそう 16 平和と公正をすべての人に
事業名	No.39「人材育成事務(職員研修事業、職員の能力を活かす人事)」		対象	※ その他の場合記入		協働・協創	昇任時の職層研修や実務関連の希望研修等において、実践的な内容とするために、関係所管の職員に講師を依頼している。	5.5	10.2	16.5
事業の概要	目的(⑤最終成果(理想))		協創の育成		協創	協創	多様な手段で区の魅力を増やしていくことで、区が求める能力を有する人材の確保を図る。職層ごとに求められる役割意識と必要な能力の向上を図る集合研修を実施するとともに、各職場の課題に対応する職場研修の仕組みや、自己啓発を図る職員を支援することで、職員の協創力の向上を図る。	SDGs関連するゴール・ターゲットに対する貢献状況		
事業の概要	目的(⑤最終成果(理想))		協創の育成		協創	協創	多様な手段で区の魅力を増やしていくことで、区が求める能力を有する人材の確保を図る。職層ごとに求められる役割意識と必要な能力の向上を図る集合研修を実施するとともに、各職場の課題に対応する職場研修の仕組みや、自己啓発を図る職員を支援することで、職員の協創力の向上を図る。	SDGs関連するゴール・ターゲットに対する貢献状況		

【ロジックモデル・指標の達成度】

①投入資源(インプット)	32,197	千円
②活動(アウトプット)※区が行う直接の活動	1,079	千円
③直接成果(②の活動の直接的な結果)	67	千円

■令和6年度事業費支出内訳(上位3事業)

(1) 主な内容	職員研修事業	32,197	千円
(2) 主な内容	人事管理事務	1,079	千円
(3) 主な内容	人権意識向上事務	67	千円

対応する予算事業名	職員研修事業、人事管理事務 人権意識向上事務		
年度	4年度	5年度	6年度
総事業費(a+b)	103,806	114,077	118,572
事業費(a)	24,984	31,234	33,343
人件費(b)	78,822	82,843	85,229
国庫負担金・補助金	0	0	0
受益者負担金	0	0	0

②活動(アウトプット)※区が行う直接の活動

【活動-1】受検者向けPR活動の実施回数	8	8	13	達成
【活動-2】各職層等に求められる集合研修回数	162	160	150	順調
【活動-3】職場研修支援回数	60	60	60	順調
【活動-4】EBPM研修受講職員数(No.37再掲)	284	247	224	やや遅れている
【活動-5】所属長ヒアリング実施割合	100%	100%	100%	達成

③直接成果(②の活動の直接的な結果)

【直接成果-1】足立区を希望する受検者割合(区面接合格者のうち)	70%	70%	70%	やや遅れている
【直接成果-2】各職層等に求められる集合研修の受講者数	7,136	7,250	9,130	順調
【直接成果-3】職場研修、学習会等の実施回数	1,300	1,300	1,300	達成
【直接成果-4】EBPMの考え方を身に付けた職員割合(No.37再掲)	88%	98%	100%	達成
【直接成果-5】適切なジョブローテーション(所属以上)の実施割合	93%	93%	93%	順調

④中間成果(③の成果が伸びたら、どうなるか)

【中間成果-1】区面接における合格者平均点	80	78	80	順調
【中間成果-2】集合研修により、職務に対する意欲が向上した職員数	5,700	5,911	8,043	順調
【中間成果-3】職場研修やジョブローテーションを通じて自己成長を感じた職員の割合	75%	71%	69%	順調

⑤最終成果(理想)

【最終成果】【最終成果】人事評価の平均点	9.8	89%
----------------------	-----	-----

④成果指標

【中間成果-1】区面接における合格者平均点	80	78	80	順調
【中間成果-2】集合研修により、職務に対する意欲が向上した職員数	5,700	5,911	8,043	順調
【中間成果-3】職場研修やジョブローテーションを通じて自己成長を感じた職員の割合	75%	71%	69%	順調

⑤成果指標

【最終成果】人事評価の平均点	9.8	89%
----------------	-----	-----

【所属の自己分析】(1次評価)

STEP1	STEP2
<p>昨年度の反映結果に対する取組状況</p> <p>【採用について、活動-1が目標を達成している一方で直接成果-1の達成状況は「やや遅れしている」となっており、指標間の因果について再検討が必要【実施済】 【活動-1】の効果が【直接成果-1】へ直接的に反映されるよう【活動-1】「受験者向け説明会の実施回数」、【直接成果-1】「説明会により足立区を希望するようになっ受験者数」に令和8年度調書から指標を見直す。また、アンケートの課題分析を踏まえ、区ホームページの採用ページについて、足立区の魅力紹介動画へのリンク設定や、採用説明会の動画掲載などの改良を加え、都度SNSでも周知した。 【人材育成について、活動-2が目標を達成しているにも関わらず、直接成果-2は横ばいにとどまっており、受講者数を見直す必要【実施済】 令和8年度調書から【直接成果-2】の指標を「各職層等に求められる集合研修の受講割合」に見直し、より実態に即した指標とする。 【職場研修やジョブローテーションを通じて自己成長を感じた職員の割合について、自己成長を感じることでない理由について検討【一部実施済】 令和6年度は、「自己成長したか分からない」を選択した回答者に、なぜそのように思ったのか、また、どんなものがあれば自己成長できたかを自由記述してもらった。今後は、その結果を分析し、事業に反映していく。 【人材育成について、グループワークや全体発表の場を含んだ研修が実際に受講内容の理解深化や日頃の業務への好影響をもたらしているのかの分析【実施済】 研修後アンケートで「新たな気づきや学び直しができたか」を確認したところ、「できた」と回答した職員の割合が約99.7%であり、受講内容の理解深化などに効果があったといえる。</p>	<p>達成状況を踏まえた課題分析</p> <p>【活動-1】【直接成果-1】PR活動の実施回数は目標を大きく上回った。一方で、足立区を希望する受験者割合は微増であった。説明会などを通じて足立区を希望する受験者を増やしていくことが課題である。 【活動-2】【直接成果-2】 集合研修回数は、入区2～3年目セレクト研修における研修規模の見直しにより、実施回数が減少し、目標を下回った。また、受講者数も目標を下回ったが、自宅視聴も含めた動画研修を実施した結果、達成率は令和5年度から6ポイント上昇した。引き続き、研修を受講しやすい環境づくりや研修内容を見直していく。 【活動-3】【直接成果-3】職場研修相談件数の増により、職場研修などの実施回数は、目標を達成し、継続的な送付や職場研修相談件数の増に外部機関実施研修などの情報提供や、OJTの意識醸成及び推進に寄与する職場研修支援策を実施していくことが求められる。 【活動-4】【直接成果-4】動画視聴研修において、若手係長級職員を優先的に割り当てた結果、育児休業や業務多忙で不参加者が一定数発生した。一方、実務に即した研修内容に手係長級職員の理解が深まり、考え方を身につけた職員が増加した。この経験を踏まえ、若手係長級職員が研修に参加できるように、研修期間や実施方法の柔軟性を高め、受講しやすい環境を整備することが課題である。 【活動-5】 【直接成果-5】例えば、システム標準化など長期的なプロジェクトを推進する所属では、様々な要因で適切なジョブローテーションが維持できないケースがある。所属長ヒアリングなどを通じて、各所属の状況をきめ細やかに把握し、個々の職員の自己成長につながるような人事配置を実施していく。</p>

【庁内評価委員会の評価】(2次評価)

STEP3	STEP4
<p>【区内評価委員会の評価】(3次評価)</p> <p>・採用については、【活動1】が目標を達成しており、PR活動の内容に比べても評価できる。【活動1】は昨年度に引き継いでいる施策が主となるが、既に比較的能力を有していることを鑑みると、特別に新しいことを実施するのではなく、既存のイベントを強化していくことは方向性としては良いと感じる(特に毎年好評な「23区合同説明会」時における区長自らの登壇や、昨年度に引き続き区内/外ツアーなど)。また現状の受験者に合わせたSNSや動画によるPR活動の推進など、露出は確実に年々増えており、今後は足立区を希望する受験者数に繋がることを期待したい。【直接成果1】の達成状況は「やや遅れている」となっており、令和8年度より指標を見直し予定とのことで、今後【活動1】の達成率には成果が現れたが、残念ながら【直接成果1】までには繋がらなかった。ただ「直ぐにできる改善を実行する」姿勢は大きい評価で、今後継続していく事でいつか結果に繋がっていくことを期待できる。 【人材育成について、集合研修】達成率の低迷を受け、指標を見直されたことは評価できる。また課題分析に基づいて、関連する【活動】の改善に多く着手したことは評価できる。結果として【活動1】の達成率には成果が現れたが、残念ながら【直接成果1】までには繋がらなかった。ただ「直ぐにできる改善を実行する」姿勢は大きい評価で、今後継続していく事でいつか結果に繋がっていくことを期待できる。 【採用について】</p>	<p>【評価結果・提言を受けての取組】(反映結果)</p> <p>①【研修方法の業務への反映】については、引き続き研修後アンケートで受講内容の理解深化に効果があつたかを確認していく。また、効果検討について、個別の研修においては、短期的ではあるが、入区1年目～3年目研修で、直属上司が「目標設定・行動シート」により受講後30日後の行動変容を確認しており、今後このようなツールを活用しながら効果を確認していく。一方、現時点では長期的な効果測定を行うことは困難であるが、職層別に切れ目のない研修計画の策定を進めており、研修のPDCAを研究していく。</p> <p>②【中間成果③】については、新たな基本計画においても施策指標として位置づけている。達成率を目指標に近づけていくためにも、今年度より導入したタレントマネジメントシステムを活用した人材データの分析(例えば、ジョブローテーションの効果検証、エンゲージメント調査など)を行うことで、今後も新たな視点からの課題分析・対応策を検討していくこととする。 なお、「自己成長したか分からない」を選択した少数派に対しては、要因分析を行った結果「職務に関することで上司からの声かけがほしい」と回答する職員が多かったため、係長級以上の管理監督者向けの研修では、部下に対する声かけの重要性を伝え、自己成長を実感できる環境づくりを行っていく。</p> <p>③【活動指標⑤】については、【中間成果3】の結果につなげるため、人事配置・ジョブローテーション等の最初のトリガーとなる適切な指標が設定できるよう、直接成果⑤も含めて見直しを実施する。</p> <p>④【直接成果4】については、受講直後に、講義内容の主要な理解項目について、客観的に評価可能な「確認テスト」を実施する。 「A-ラーニング」は、受講対象者を正規職員のみに限定しておらず、会計年度任用職員などの非正規職員採用時の研修資料や、各所属での職員育成用OJT資料として活用している。毎年情報刷新しており、今後も引き続きすべての職員に活用していく。</p>

STEP1	STEP2
<p>【所属の自己分析】(1次評価)</p> <p>【採用について、活動-1が目標を達成している一方で直接成果-1の達成状況は「やや遅れしている」となっており、指標間の因果について再検討が必要【実施済】 【活動-1】の効果が【直接成果-1】へ直接的に反映されるよう【活動-1】「受験者向け説明会の実施回数」、【直接成果-1】「説明会により足立区を希望するようになっ受験者数」に令和8年度調書から指標を見直す。また、アンケートの課題分析を踏まえ、区ホームページの採用ページについて、足立区の魅力紹介動画へのリンク設定や、採用説明会の動画掲載などの改良を加え、都度SNSでも周知した。 【人材育成について、活動-2が目標を達成しているにも関わらず、直接成果-2は横ばいにとどまっており、受講者数を見直す必要【実施済】 令和8年度調書から【直接成果-2】の指標を「各職層等に求められる集合研修の受講割合」に見直し、より実態に即した指標とする。 【職場研修やジョブローテーションを通じて自己成長を感じた職員の割合について、自己成長を感じることでない理由について検討【一部実施済】 令和6年度は、「自己成長したか分からない」を選択した回答者に、なぜそのように思ったのか、また、どんなものがあれば自己成長できたかを自由記述してもらった。今後は、その結果を分析し、事業に反映していく。 【人材育成について、グループワークや全体発表の場を含んだ研修が実際に受講内容の理解深化や日頃の業務への好影響をもたらしているのかの分析【実施済】 研修後アンケートで「新たな気づきや学び直しができたか」を確認したところ、「できた」と回答した職員の割合が約99.7%であり、受講内容の理解深化などに効果があったといえる。</p>	<p>【区内評価委員会の評価】(2次評価)</p> <p>・採用については、【活動1】が目標を達成しており、PR活動の内容に比べても評価できる。【活動1】は昨年度に引き継いでいる施策が主となるが、既に比較的能力を有していることを鑑みると、特別に新しいことを実施するのではなく、既存のイベントを強化していくことは方向性としては良いと感じる(特に毎年好評な「23区合同説明会」時における区長自らの登壇や、昨年度に引き続き区内/外ツアーなど)。また現状の受験者に合わせたSNSや動画によるPR活動の推進など、露出は確実に年々増えており、今後は足立区を希望する受験者数に繋がることを期待したい。【直接成果1】の達成状況は「やや遅れている」となっており、令和8年度より指標を見直し予定とのことで、今後【活動1】の達成率には成果が現れたが、残念ながら【直接成果1】までには繋がらなかった。ただ「直ぐにできる改善を実行する」姿勢は大きい評価で、今後継続していく事でいつか結果に繋がっていくことを期待できる。 【人材育成について、集合研修】達成率の低迷を受け、指標を見直されたことは評価できる。また課題分析に基づいて、関連する【活動】の改善に多く着手したことは評価できる。結果として【活動1】の達成率には成果が現れたが、残念ながら【直接成果1】までには繋がらなかった。ただ「直ぐにできる改善を実行する」姿勢は大きい評価で、今後継続していく事でいつか結果に繋がっていくことを期待できる。 【採用について】</p>

STEP1	STEP2
<p>【所属の自己分析】(1次評価)</p> <p>【採用について、活動-1が目標を達成している一方で直接成果-1の達成状況は「やや遅れしている」となっており、指標間の因果について再検討が必要【実施済】 【活動-1】の効果が【直接成果-1】へ直接的に反映されるよう【活動-1】「受験者向け説明会の実施回数」、【直接成果-1】「説明会により足立区を希望するようになっ受験者数」に令和8年度調書から指標を見直す。また、アンケートの課題分析を踏まえ、区ホームページの採用ページについて、足立区の魅力紹介動画へのリンク設定や、採用説明会の動画掲載などの改良を加え、都度SNSでも周知した。 【人材育成について、活動-2が目標を達成しているにも関わらず、直接成果-2は横ばいにとどまっており、受講者数を見直す必要【実施済】 令和8年度調書から【直接成果-2】の指標を「各職層等に求められる集合研修の受講割合」に見直し、より実態に即した指標とする。 【職場研修やジョブローテーションを通じて自己成長を感じた職員の割合について、自己成長を感じることでない理由について検討【一部実施済】 令和6年度は、「自己成長したか分からない」を選択した回答者に、なぜそのように思ったのか、また、どんなものがあれば自己成長できたかを自由記述してもらった。今後は、その結果を分析し、事業に反映していく。 【人材育成について、グループワークや全体発表の場を含んだ研修が実際に受講内容の理解深化や日頃の業務への好影響をもたらしているのかの分析【実施済】 研修後アンケートで「新たな気づきや学び直しができたか」を確認したところ、「できた」と回答した職員の割合が約99.7%であり、受講内容の理解深化などに効果があったといえる。</p>	<p>【区内評価委員会の評価】(2次評価)</p> <p>・採用については、【活動1】が目標を達成しており、PR活動の内容に比べても評価できる。【活動1】は昨年度に引き継いでいる施策が主となるが、既に比較的能力を有していることを鑑みると、特別に新しいことを実施するのではなく、既存のイベントを強化していくことは方向性としては良いと感じる(特に毎年好評な「23区合同説明会」時における区長自らの登壇や、昨年度に引き続き区内/外ツアーなど)。また現状の受験者に合わせたSNSや動画によるPR活動の推進など、露出は確実に年々増えており、今後は足立区を希望する受験者数に繋がることを期待したい。【直接成果1】の達成状況は「やや遅れている」となっており、令和8年度より指標を見直し予定とのことで、今後【活動1】の達成率には成果が現れたが、残念ながら【直接成果1】までには繋がらなかった。ただ「直ぐにできる改善を実行する」姿勢は大きい評価で、今後継続していく事でいつか結果に繋がっていくことを期待できる。 【人材育成について、集合研修】達成率の低迷を受け、指標を見直されたことは評価できる。また課題分析に基づいて、関連する【活動】の改善に多く着手したことは評価できる。結果として【活動1】の達成率には成果が現れたが、残念ながら【直接成果1】までには繋がらなかった。ただ「直ぐにできる改善を実行する」姿勢は大きい評価で、今後継続していく事でいつか結果に繋がっていくことを期待できる。 【採用について】</p>

STEP3	STEP4
<p>【区内評価委員会の評価】(3次評価)</p> <p>・採用については、【活動1】が目標を達成しており、PR活動の内容に比べても評価できる。【活動1】は昨年度に引き継いでいる施策が主となるが、既に比較的能力を有していることを鑑みると、特別に新しいことを実施するのではなく、既存のイベントを強化していくことは方向性としては良いと感じる(特に毎年好評な「23区合同説明会」時における区長自らの登壇や、昨年度に引き続き区内/外ツアーなど)。また現状の受験者に合わせたSNSや動画によるPR活動の推進など、露出は確実に年々増えており、今後は足立区を希望する受験者数に繋がることを期待したい。【直接成果1】の達成状況は「やや遅れている」となっており、令和8年度より指標を見直し予定とのことで、今後【活動1】の達成率には成果が現れたが、残念ながら【直接成果1】までには繋がらなかった。ただ「直ぐにできる改善を実行する」姿勢は大きい評価で、今後継続していく事でいつか結果に繋がっていくことを期待できる。 【人材育成について、集合研修】達成率の低迷を受け、指標を見直されたことは評価できる。また課題分析に基づいて、関連する【活動】の改善に多く着手したことは評価できる。結果として【活動1】の達成率には成果が現れたが、残念ながら【直接成果1】までには繋がらなかった。ただ「直ぐにできる改善を実行する」姿勢は大きい評価で、今後継続していく事でいつか結果に繋がっていくことを期待できる。 【採用について】</p>	<p>【評価結果・提言を受けての取組】(反映結果)</p> <p>①【研修方法の業務への反映】については、引き続き研修後アンケートで受講内容の理解深化に効果があつたかを確認していく。また、効果検討について、個別の研修においては、短期的ではあるが、入区1年目～3年目研修で、直属上司が「目標設定・行動シート」により受講後30日後の行動変容を確認しており、今後このようなツールを活用しながら効果を確認していく。一方、現時点では長期的な効果測定を行うことは困難であるが、職層別に切れ目のない研修計画の策定を進めており、研修のPDCAを研究していく。</p> <p>②【中間成果③】については、新たな基本計画においても施策指標として位置づけている。達成率を目指標に近づけていくためにも、今年度より導入したタレントマネジメントシステムを活用した人材データの分析(例えば、ジョブローテーションの効果検証、エンゲージメント調査など)を行うことで、今後も新たな視点からの課題分析・対応策を検討していくこととする。 なお、「自己成長したか分からない」を選択した少数派に対しては、要因分析を行った結果「職務に関することで上司からの声かけがほしい」と回答する職員が多かったため、係長級以上の管理監督者向けの研修では、部下に対する声かけの重要性を伝え、自己成長を実感できる環境づくりを行っていく。</p> <p>③【活動指標⑤】については、【中間成果3】の結果につなげるため、人事配置・ジョブローテーション等の最初のトリガーとなる適切な指標が設定できるよう、直接成果⑤も含めて見直しを実施する。</p> <p>④【直接成果4】については、受講直後に、講義内容の主要な理解項目について、客観的に評価可能な「確認テスト」を実施する。 「A-ラーニング」は、受講対象者を正規職員のみに限定しておらず、会計年度任用職員などの非正規職員採用時の研修資料や、各所属での職員育成用OJT資料として活用している。毎年情報刷新しており、今後も引き続きすべての職員に活用していく。</p>

STEP3	STEP4
<p>【区内評価委員会の評価】(3次評価)</p> <p>・採用については、【活動1】が目標を達成しており、PR活動の内容に比べても評価できる。【活動1】は昨年度に引き継いでいる施策が主となるが、既に比較的能力を有していることを鑑みると、特別に新しいことを実施するのではなく、既存のイベントを強化していくことは方向性としては良いと感じる(特に毎年好評な「23区合同説明会」時における区長自らの登壇や、昨年度に引き続き区内/外ツアーなど)。また現状の受験者に合わせたSNSや動画によるPR活動の推進など、露出は確実に年々増えており、今後は足立区を希望する受験者数に繋がることを期待したい。【直接成果1】の達成状況は「やや遅れている」となっており、令和8年度より指標を見直し予定とのことで、今後【活動1】の達成率には成果が現れたが、残念ながら【直接成果1】までには繋がらなかった。ただ「直ぐにできる改善を実行する」姿勢は大きい評価で、今後継続していく事でいつか結果に繋がっていくことを期待できる。 【人材育成について、集合研修】達成率の低迷を受け、指標を見直されたことは評価できる。また課題分析に基づいて、関連する【活動】の改善に多く着手したことは評価できる。結果として【活動1】の達成率には成果が現れたが、残念ながら【直接成果1】までには繋がらなかった。ただ「直ぐにできる改善を実行する」姿勢は大きい評価で、今後継続していく事でいつか結果に繋がっていくことを期待できる。 【採用について】</p>	<p>【評価結果・提言を受けての取組】(反映結果)</p> <p>①【研修方法の業務への反映】については、引き続き研修後アンケートで受講内容の理解深化に効果があつたかを確認していく。また、効果検討について、個別の研修においては、短期的ではあるが、入区1年目～3年目研修で、直属上司が「目標設定・行動シート」により受講後30日後の行動変容を確認しており、今後このようなツールを活用しながら効果を確認していく。一方、現時点では長期的な効果測定を行うことは困難であるが、職層別に切れ目のない研修計画の策定を進めており、研修のPDCAを研究していく。</p> <p>②【中間成果③】については、新たな基本計画においても施策指標として位置づけている。達成率を目指標に近づけていくためにも、今年度より導入したタレントマネジメントシステムを活用した人材データの分析(例えば、ジョブローテーションの効果検証、エンゲージメント調査など)を行うことで、今後も新たな視点からの課題分析・対応策を検討していくこととする。 なお、「自己成長したか分からない」を選択した少数派に対しては、要因分析を行った結果「職務に関することで上司からの声かけがほしい」と回答する職員が多かったため、係長級以上の管理監督者向けの研修では、部下に対する声かけの重要性を伝え、自己成長を実感できる環境づくりを行っていく。</p> <p>③【活動指標⑤】については、【中間成果3】の結果につなげるため、人事配置・ジョブローテーション等の最初のトリガーとなる適切な指標が設定できるよう、直接成果⑤も含めて見直しを実施する。</p> <p>④【直接成果4】については、受講直後に、講義内容の主要な理解項目について、客観的に評価可能な「確認テスト」を実施する。 「A-ラーニング」は、受講対象者を正規職員のみに限定しておらず、会計年度任用職員などの非正規職員採用時の研修資料や、各所属での職員育成用OJT資料として活用している。毎年情報刷新しており、今後も引き続きすべての職員に活用していく。</p>

【区内評価委員会の評価】(3次評価)

STEP3	STEP4
<p>【区内評価委員会の評価】(3次評価)</p> <p>・採用については、【活動1】が目標を達成しており、PR活動の内容に比べても評価できる。【活動1】は昨年度に引き継いでいる施策が主となるが、既に比較的能力を有していることを鑑みると、特別に新しいことを実施するのではなく、既存のイベントを強化していくことは方向性としては良いと感じる(特に毎年好評な「23区合同説明会」時における区長自らの登壇や、昨年度に引き続き区内/外ツアーなど)。また現状の受験者に合わせたSNSや動画によるPR活動の推進など、露出は確実に年々増えており、今後は足立区を希望する受験者数に繋がることを期待したい。【直接成果1】の達成状況は「やや遅れている」となっており、令和8年度より指標を見直し予定とのことで、今後【活動1】の達成率には成果が現れたが、残念ながら【直接成果1】までには繋がらなかった。ただ「直ぐにできる改善を実行する」姿勢は大きい評価で、今後継続していく事でいつか結果に繋がっていくことを期待できる。 【人材育成について、集合研修】達成率の低迷を受け、指標を見直されたことは評価できる。また課題分析に基づいて、関連する【活動】の改善に多く着手したことは評価できる。結果として【活動1】の達成率には成果が現れたが、残念ながら【直接成果1】までには繋がらなかった。ただ「直ぐにできる改善を実行する」姿勢は大きい評価で、今後継続していく事でいつか結果に繋がっていくことを期待できる。 【採用について】</p>	<p>【区内評価委員会の評価】(3次評価)</p> <p>・比較的取り組むべき事柄が明確であり、かつ全体の流れ自体は完成されたプロジェクトであるような印象を受ける。ゆえに大抵な要案というよりは、現状あるプログラム改善の繰り返しにより推進していくものも理解した。EBPMIに基づき、事業をすめられている姿勢は高く評価ができる。その結果である各実績や達成率が向けても、概ね目標通りに事業は推進していることである。 一方で、【中間成果3】については少し疑問が残る。達成率は順調ではあるものの、実績から約割の職員が「自己成長をしたか分からない」と回答していることが気かりである。当然異動やジョブローテーションを望んでいない方や現状維持を望む方も一定数いることは理解できるが、そうした少数派の職員に対してのフォローや引き上げが課題となることも考えられる。さらに、いくつかの指標内容の設定や目標値の設定にも疑問があり、以下に触れさせていたいただきたい。 ③【活動5:所属長ヒアリング実施割合】であるが、具体的内容をう印象を受けた。担当所管の存在意義を定義しているだけの抽出であり、逆に達成率が100%でない場合は大問題である。結果につなげるためのロジックツリーであるので、例えば【中間成果3】を出すための意図のトリガーとして、逆算して着登し、指標を再設定されることも視野に入れていただきたい。 ④【直接成果4】についても実績の抽出方法が「受講後アンケート」において受講者が「理解できた」を選択した割合』であることは問題である。同指標で実績を抽出するならば、定性的な評価でなく定量的な評価が必要であると考えられる。 ⑤【活動5:所属長ヒアリング実施割合】については、所属長に限定される「A-ラーニング」について対象は職員については、庁内で働く職員であるので蛇足となるが、区民視点では、庁内で働く職員に正規も非正規もないため、非正規職員であっても希望者に對しては受講可能な環境を目指していただくことも考えていただきたい。</p>

STEP3	STEP4
<p>【区内評価委員会の評価】(3次評価)</p> <p>・採用については、【活動1】が目標を達成しており、PR活動の内容に比べても評価できる。【活動1】は昨年度に引き継いでいる施策が主となるが、既に比較的能力を有していることを鑑みると、特別に新しいことを実施するのではなく、既存のイベントを強化していくことは方向性としては良いと感じる(特に毎年好評な「23区合同説明会」時における区長自らの登壇や、昨年度に引き続き区内/外ツアーなど)。また現状の受験者に合わせたSNSや動画によるPR活動の推進など、露出は確実に年々増えており、今後は足立区を希望する受験者数に繋がることを期待したい。【直接成果1】の達成状況は「やや遅れている」となっており、令和8年度より指標を見直し予定とのことで、今後【活動1】の達成率には成果が現れたが、残念ながら【直接成果1】までには繋がらなかった。ただ「直ぐにできる改善を実行する」姿勢は大きい評価で、今後継続していく事でいつか結果に繋がっていくことを期待できる。 【人材育成について、集合研修】達成率の低迷を受け、指標を見直されたことは評価できる。また課題分析に基づいて、関連する【活動】の改善に多く着手したことは評価できる。結果として【活動1】の達成率には成果が現れたが、残念ながら【直接成果1】までには繋がらなかった。ただ「直ぐにできる改善を実行する」姿勢は大きい評価で、今後継続していく事でいつか結果に繋がっていくことを期待できる。 【採用について】</p>	<p>【区内評価委員会の評価】(3次評価)</p> <p>・比較的取り組むべき事柄が明確であり、かつ全体の流れ自体は完成されたプロジェクトであるような印象を受ける。ゆえに大抵な要案というよりは、現状あるプログラム改善の繰り返しにより推進していくものも理解した。EBPMIに基づき、事業をすめられている姿勢は高く評価ができる。その結果である各実績や達成率が向けても、概ね目標通りに事業は推進していることである。 一方で、【中間成果3】については少し疑問が残る。達成率は順調ではあるものの、実績から約割の職員が「自己成長をしたか分からない」と回答していることが気かりである。当然異動やジョブローテーションを望んでいない方や現状維持を望む方も一定数いることは理解できるが、そうした少数派の職員に対してのフォローや引き上げが課題となることも考えられる。さらに、いくつかの指標内容の設定や目標値の設定にも疑問があり、以下に触れさせていたいただきたい。 ③【活動5:所属長ヒアリング実施割合】であるが、具体的内容をう印象を受けた。担当所管の存在意義を定義しているだけの抽出であり、逆に達成率が100%でない場合は大問題である。結果につなげるためのロジックツリーであるので、例えば【中間成果3】を出すための意図のトリガーとして、逆算して着登し、指標を再設定されることも視野に入れていただきたい。 ④【直接成果4】についても実績の抽出方法が「受講後アンケート」において受講者が「理解できた」を選択した割合』であることは問題である。同指標で実績を抽出するならば、定性的な評価でなく定量的な評価が必要であると考えられる。 ⑤【活動5:所属長ヒアリング実施割合】については、所属長に限定される「A-ラーニング」について対象は職員については、庁内で働く職員であるので蛇足となるが、区民視点では、庁内で働く職員に正規も非正規もないため、非正規職員であっても希望者に對しては受講可能な環境を目指していただくことも考えていただきたい。</p>

STEP3	STEP4
<p>【区内評価委員会の評価】(3次評価)</p> <p>・採用については、【活動1】が目標を達成しており、PR活動の内容に比べても評価できる。【活動1】は昨年度に引き継いでいる施策が主となるが、既に比較的能力を有していることを鑑みると、特別に新しいことを実施するのではなく、既存のイベントを強化していくことは方向性としては良いと感じる(特に毎年好評な「23区合同説明会」時における区長自らの登壇や、昨年度に引き続き区内/外ツアーなど)。また現状の受験者に合わせたSNSや動画によるPR活動の推進など、露出は確実に年々増えており、今後は足立区を希望する受験者数に繋がることを期待したい。【直接成果1】の達成状況は「やや遅れている」となっており、令和8年度より指標を見直し予定とのことで、今後【活動1】の達成率には成果が現れたが、残念ながら【直接成果1】までには繋がらなかった。ただ「直ぐにできる改善を実行する」姿勢は大きい評価で、今後継続していく事でいつか結果に繋がっていくことを期待できる。 【人材育成について、集合研修】達成率の低迷を受け、指標を見直されたことは評価できる。また課題分析に基づいて、関連する【活動】の改善に多く着手したことは評価できる。結果として【活動1】の達成率には成果が現れたが、残念ながら【直接成果1】までには繋がらなかった。ただ「直ぐにできる改善を実行する」姿勢は大きい評価で、今後継続していく事でいつか結果に繋がっていくことを期待できる。 【採用について】</p>	<p>【区内評価委員会の評価】(3次評価)</p> <p>・比較的取り組むべき事柄が明確であり、かつ全体の流れ自体は完成されたプロジェクトであるような印象を受ける。ゆえに大抵な要案というよりは、現状あるプログラム改善の繰り返しにより推進していくものも理解した。EBPMIに基づき、事業をすめられている姿勢は高く評価ができる。その結果である各実績や達成率が向けても、概ね目標通りに事業は推進していることである。 一方で、【中間成果3】については少し疑問が残る。達成率は順調ではあるものの、実績から約割の職員が「自己成長をしたか分からない」と回答していることが気かりである。当然異動やジョブローテーションを望んでいない方や現状維持を望む方も一定数いることは理解できるが、そうした少数派の職員に対してのフォローや引き上げが課題となることも考えられる。さらに、いくつかの指標内容の設定や目標値の設定にも疑問があり、以下に触れさせていたいただきたい。 ③【活動5:所属長ヒアリング実施割合】であるが、具体的内容をう印象を受けた。担当所管の存在意義を定義しているだけの抽出であり、逆に達成率が100%でない場合は大問題である。結果につなげるためのロジックツリーであるので、例えば【中間成果3】を出すための意図のトリガーとして、逆算して着登し、指標を再設定されることも視野に入れていただきたい。 ④【直接成果4】についても実績の抽出方法が「受講後アンケート」において受講者が「理解できた」を選択した割合』であることは問題である。同指標で実績を抽出するならば、定性的な評価でなく定量的な評価が必要であると考えられる。 ⑤【活動5:所属長ヒアリング実施割合】については、所属長に限定される「A-ラーニング」について対象は職員については、庁内で働く職員であるので蛇足となるが、区民視点では、庁内で働く職員に正規も非正規もないため、非正規職員であっても希望者に對しては受講可能な環境を目指していただくことも考えていただきたい。</p>

令和7年度重点プロジェクト事業評価調査書(令和6年度事業分)

視点	行財政	再掲	重点目標	④戦略的かつ効果的な行政運営を行う	重点項目	的確な区民ニーズの把握	記入所属	政策経営課政策経営担当 区政情報課区政情報係 区民の声相談課区民の声担当	16 平和と公正をすべての人に	17 ハートウォーミングで目標を達成しよう	16.6	17.17		
事業名	No.40「広聴機会の充実と区政への反映」		対象	※ その他の場合記入			協働・協創	広聴事業の充実により区政の透明性を高めることで、協働・協創の原点である区民と区政の信頼関係を支える。	SDGs関連するゴール・ターゲット					
事業の概要	区民							【目標16】ターゲット16.6では、透明性の高い公共機関を目指しており、世論調査等の結果から得られた区民ニーズを施策に反映させることは目的達成に資する。【目標17】ターゲット17.17では、効果的な公的・官民・市民社会のパートナーシップの推進を目指しており、区民の声に真摯に向き合い、信頼を得ることは目標達成に資する。	SDGs関連するゴール・ターゲット					
目的(⑤最終成果(理想))	「区政に区民の意見が反映されている」と感じる区民が増える							区民のニーズや多様な意見を把握し、区政運営(計画や施策)に反映させていくための仕組みとして、個別広聴(区民の声)、集団広聴(パブリックコメント)、調査広聴(世論調査等)を実施する。						
内容	SDGs関連するゴール・ターゲットに対する貢献状況													

【ロジックモデル・指標の達成度】

対応する予算事業名	投入資源(インプット)					単位・千円
	年度	4年度	5年度	6年度	世論調査事業 区民相談運営事業	
総事業費(a+b)		40,758	49,733	53,970		6,490 千円
事業費(a)		7,609	9,717	11,618		4,387 千円
人件費(b)		33,149	40,016	42,352		415 千円
税外収入		0	0	0		
受益者負担金		0	0	0		

②活動(アウトプット)※区が行う直接的活動

【事業の概要】

- 世論調査・世論調査(小規模調査) 制度の認知度向上のために、SNSを活用したお知らせや事業PRを区民に向けて情報発信する【活動-1、活動-2、活動-3】。また、区民が回答しやすい環境を整備する(インターネットやSNSの活用)。
- 区民の声 メール、電話、手紙、面談等により「区政に関するご意見・ご要望」等を受け付け、関係所管と調整し申出者に回答する【活動-4】。
- パブリックコメント 区民の生活に影響を及ぼす区の施策や計画などを策定する際に期限を定めて事前に区民の意見を受け付ける。案件ごとの告知のほか制度の認知向上のための情報発信を行う【活動-5】。

②活動指標	単位	実績					達成状況
		年度	R4	R5	R6		
【活動-1】世論調査について、情報発信した回数(広報、HP、SNSなど)	回	目標 4 実績 16 達成率 400%	15 32 213%	20 15 75%	20	20	やや順調
【活動-2】世論調査(小規模調査)の実施回数	回	目標 2 実績 2 達成率 100%	4 3 75%	4 2 50%	4 2 50%	4 2 50%	やや遅れている
【活動-3】世論調査(小規模調査)について、情報発信した回数(広報、HP、SNSなど)	回	目標 6 実績 22 達成率 367%	20 25 125%	20 15 75%	20 15 75%	20 15 75%	やや順調
【活動-4】「区民の声」の受付件数	件	目標 2,400 実績 2,771 達成率 115%	2,400 2,745 114%	2,400 2,875 120%	2,400 2,875 120%	2,400 2,875 120%	達成
【活動-5】パブリックコメント1案件実施あたりの情報発信回数(広報、HP、SNSなど)	回	目標 6 実績 7.5 達成率 125%	6 9.6 160%	6 13.6 227%	6 13.6 227%	6 13.6 227%	達成

令和6年度事業費支出内訳(上位3事業)

主な内容	世論調査集計等委託	6,490 千円
区政モニター・世論調査(小規模調査)事業	4,387 千円	
区民の声相談課区民の声担当	415 千円	

③直接成果(②の活動の直接的な結果)

【影響要因】

- 事件・事故、自然災害等の特殊要因による意見・要望の急増
- パブリックコメントの対象となる計画等の内容

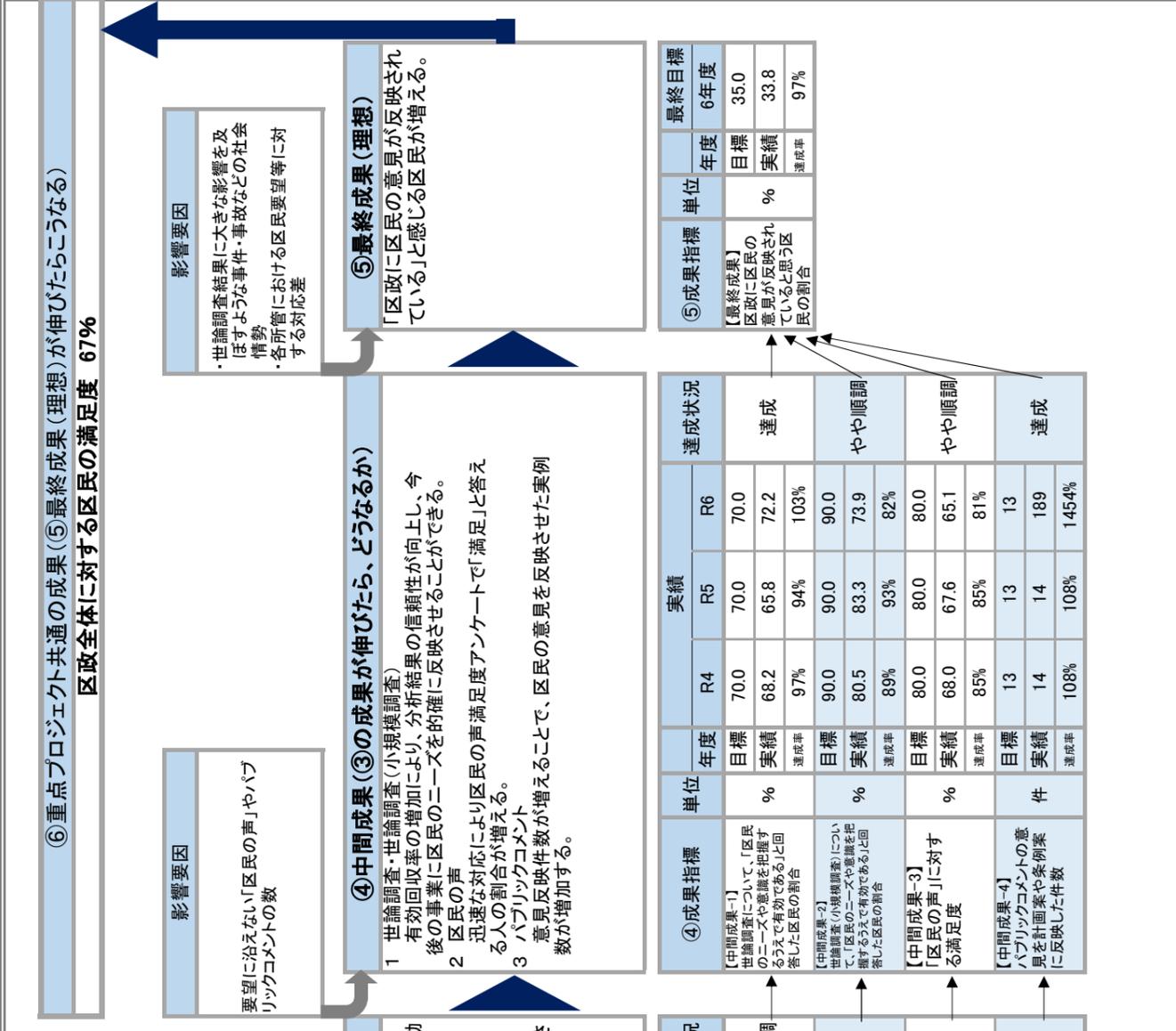
③直接成果(②の活動の直接的な結果)

- 世論調査・世論調査(小規模調査) 調査の認知度や関心度が向上することで、有効回収率が上がる【活動-1→直接成果-1】【活動-2、活動-3→直接成果-2】
※ 世論調査(小規模調査)の対象者は、案件によって区政モニター(200人)のみ、区政モニター一般抽出区民(最大1,000人)、一般抽出区民のみの3パターンから対象者を選ぶことができます。
- 区民の声 関係所管と連携して迅速に対応することで回答に要する日数が短縮される【活動-4→直接成果-3】。
- パブリックコメント 制度の認知度や関心度が向上することで、寄せられる意見の数が増える【活動-5→直接成果-4】。

③成果指標	単位	実績					達成状況
		年度	R4	R5	R6		
【直接成果-1】世論調査の有効回収率	%	目標 65.0 実績 51.0 達成率 78%	65.0 51.8 80%	65.0 47.4 73%	65.0	65.0	やや順調
【直接成果-2】世論調査(小規模調査)の有効回収率	%	目標 60.0 実績 63.1 達成率 105%	65.0 59.2 91%	65.0 4.1 6.3%	65.0	65.0	順調
【直接成果-3】「区民の声」の平均回答日数(低減目標)	日	目標 5.0 実績 4.4 達成率 114%	5.0 4.4 88%	5.0 4.1 82%	5.0	4.1	達成
【直接成果-4】パブリックコメント1件あたりに寄せられた意見の平均件数	件	目標 40 実績 5.4 達成率 14%	40 88.3 221%	40 96.1 240%	40	96.1	達成

④成果指標	単位	実績					達成状況
		年度	R4	R5	R6		
【中間成果-1】世論調査について「区民のニーズや意見を把握するうえで有効である」と回答した区民の割合	%	目標 70.0 実績 68.2 達成率 97%	70.0 65.8 94%	70.0 72.2 103%	70.0	70.0	達成
【中間成果-2】世論調査(小規模調査)について「区民のニーズや意見を把握するうえで有効である」と回答した区民の割合	%	目標 90.0 実績 80.5 達成率 89%	90.0 83.3 93%	90.0 82%	90.0	80.0	やや順調
【中間成果-3】「区民の声」に対する満足度	%	目標 80.0 実績 68.0 達成率 85%	80.0 67.6 85%	80.0 81%	80.0	65.1	やや順調
【中間成果-4】パブリックコメントの意見を計画案や条例案に反映した件数	件	目標 13 実績 14 達成率 108%	13 14 108%	13 14 108%	13	189	達成

⑤成果指標	単位	実績					達成状況
		年度	R4	R5	R6		
【最終成果】区政に区民の意見が反映されていると思う区民の割合	%	目標 35.0 実績 33.8 達成率 97%	35.0 33.8 97%	35.0 33.8 97%	35.0	33.8	達成



【所属の自己分析】(1次評価)

STEP1

昨年度の反映結果に対する取組状況

■パブリックコメント
 ①子ども意見聴取、基本計画ライブミーティングなど新たな運用【実施済】
 令和5年度は16件のパブリックコメント実施案件があった。各担当課へ積極的な周知を促したことで、SNS(R6:42→R7:51)、関係機関団体への周知(R6:25→R7:55)ともに増加し、【活動5】は前年度から+4.0となった。また、来場者・動画視聴者とライブリストが計画についてフィードバックを行う「基本計画ライブミーティング」や子どもからの意見聴取を実施するなど、パブリックコメント以外にも意見聴取に関する取組を進め、多様な意見を計画に反映するよう努めた。【直接成果4】は区民説明会参加者へ「パブリックコメント受付け料」を資料とセットで配付するなどの工夫を行い、実績値は上原(R6:88.3→R7:96.1)したものの、「特定個人情報保護評価書」などの専門的な内容の案件では意見が0件となったものもあった。【中間成果4】の上原は「足立区地域公共交通計画」が164件となったことが大きく影響しているが、他の案件においても意見を計画に反映したり、今後の事業構築・展開に参考となる意見を数多くいただくことができた。

■世論調査
 ①世論調査の設問の見直し・インセンティブ提供による回収率の向上【実施済】
 回答者の負担を軽減するために設問数を128問から105問に削減した。その際には、事前に各課に意向調査を行い、計画の指標として使用されていない設問など、事業への影響が少ないものを査定した。また、回答者の中から抽選で100名に賞品としてCOMO9kgを送付した。これらの取組により回収率も向上し、有効回収率は47.4%と昨年より4.4ポイント低下した。その一方、オンラインでの回答は442件より456件に増えた。

②世論調査(小規模調査)の回収率の向上に向けた取組み【検討中】
 実施回数(所管からの利用意向が少なかつたため2回に留まった)、コロナ禍以前は2,000件前後で推移していたが、コロナ禍に関連する区民の声の増加により回収率が低下したものの、59.2%であった。

■区民の声
 (1)受付件数は2,875件で、令和5年度より増加傾向にある。コロナ禍以前は2,000件前後で推移していたが、コロナ禍に関連する区民の声の増加により回収率が低下したものの、59.2%であった。

(2)平均回答日数は、4.1日と目標値を達成した。回答に日数を要する場合は速やかに申出者に連絡するなど適切な初期対応を行った結果である。

(3)区民の声に対する満足度は目標を下回った。

達成状況を踏まえた課題分析

■パブリックコメント
 政策の透明性と公平性の向上を図るため、多くの人々に区政やパブリックコメント等に関心を持ってもらうことが必要である。関心層に対しては、区民説明会や講演会を活用した周知が効果的であると考えられる一方、無関心層はそれのような場へ参加しないため、それ以外の特性に応じたアプローチや多様な意見を聴取するための方法の検討が必要である。また、子ども、若者が意見できる機会を確保するため、引き続き、「きかせて！みんなのいけん」などの取組を進めていく必要がある。

■世論調査
 (1)世論調査(小規模調査を含む。)の回収率は、年代・性別を問わず低下傾向にあり、他自治体などの例からも避けがたいと考えられる。そのため、設問数の削減やオンライン回答などの回答者の負担軽減策とプレゼントの活用などインセンティブにより回収率を確保しつつ、統計分析をするために必要な回答数を確保することが必要である。

(2)世論調査(小規模調査)の利用が低調な背景には、各所管課でアンケート調査を行うことが一般的となっていることが考えられる。世論調査(小規模調査)のあり方を見直す時期にある。

■区民の声
 (1)区民の声として寄せられた要望や意見は、必ずしも実現可能なものばかりではないが、実現に向けた区の取組が求められていることも多い。

(2)区民の声に対する満足度の向上に向けて、回答文書のわかりやすさや実現できない場合でも申出者に寄り添った対応を要する等の取組が必要である。

今後の事業の予定(短期)・方向性(中・長期)

■パブリックコメント
 (短期)関連イベントとの連携や情報発信内容・方法の工夫など、ターゲットを明確にしたアプローチを実施していく。
 (中期・長期)令和5年度から開始する新基本計画では、「子ども・若者と進めるまちづくり」を理念の一つに掲げた。多様な世代・属性の人々に情報を届けることも、区に意見を積極的に届けていただくため、時勢・ニーズに応じた意見提出・反映方法を検討し、取組を前進させていく。

■世論調査
 (短期)世論調査の回収率向上のため、設問の整理・プレゼントと関連付けた告知などを実施する。
 (中・長期)世論調査について、必要な回答数を維持するため、対象者の増加などを検討する。世論調査(小規模調査)については、中止や世論調査との統合などを含めた見直しを行う。

(1)(短期)
 ■区民の声
 ア 令和7年度は「申出者に寄り添った回答」を重点ポイントに位置づけており、特に以下の2点については各課への通知や説明会等で周知を図っていく。
 ① 設備の故障など区民の安全に関わる事例については、「現状は安全なのか」について
 の判断、対応が必要なる場合は、いつまでに実現するかの目安を記載する。
 ② 国や都など他機関が所管の案件の回答については、「伝えました」だけでなく、可能な限り対応予定も確認し、記載する。

イ アとあわせて、迅速で確実な回答に向けた三現主義に基づいた初期対応の実践についても説明会等を通して全庁的に呼びかけていく。
 (2)(中・長期)
 サ サービスアップ推進会議で満足度や回答実績を報告し、目標値の見直しやさらなる改善策を検討していく。

【庁内評価委員会の評価】(2次評価)

STEP2

評価結果

【昨年度の反映結果に対する取組状況及び目標・成果の達成度への評価】

直接成果4「パブリックコメント」件あたりに寄せられた意見の平均件数が増加した点について、特定のパブリックコメントの件数増が要因の1つではある中、全体的に件数が上昇傾向と言えれば評価できる。一方で、世論調査の有効回収率については、他自治体も減少傾向にあることだが、貴重な区民の意見を体系的に分析できる場であるため、減少傾向にあるのは大きな課題である。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

実施回数が増えつつある小規模調査については、「区民のニーズや意識を把握するうえで有効であると回答した区民の割合も減少傾向にあることから、今後のあり方を十分に検討していただき、その結果、①一定の役割を終えたという判断になれば中止もやむを得ないのではなか。世論調査については、②回収率を上げるために何が回答意欲を増大させるか、引き続き分析してほしい。

全体評価

3.5

【区民評価委員会の評価】(3次評価)

STEP3

反映結果の評価	目標・成果の達成度への評価	今後の事業の予定、方向性への評価
3.5	3.5	3.5

【評価結果・提言を受けての取組】(反映結果)

反映結果・反映状況

■実施回数が増えつつある小規模調査について
 【①一定の役割を終えたという判断になれば中止もやむを得ないのではなか。世論調査については、②回収率を上げるために何が回答意欲を増大させるか、引き続き分析してほしい。】

【②回収率を上げるために何が回答意欲を増大させるか、引き続き分析してほしい。】

世論調査の有効回収率については、令和7年度の調査結果がまとまった後、抽選によるプレゼントの効果測定する。令和8年度以降も引き続き、設問数、インセンティブの有無や内容に限らず、対象者への回答依頼の頻度や内容、郵送するアンケート用紙の内容、WEB回答用ページの構成など、回収率に影響を与える種々の要素について検討を加え、回収率の向上のための方策を検討していく。

全体評価

3.5

反映結果

3.5

達成度

3.5

方向性

3.5

【事業年度別全体評価の経年動向】

	R3	R4	R5	R6
庁内評価結果	3.5	3.5	3.5	3.5
区民評価結果	評価 中止	評価 対象外	評価 対象外	評価 対象外

区民評価対象外事業につき3次評価未実施

令和7年度重点プロジェクト事業評価調査(令和6年度事業分)

視点	行財政	再掲	重点目標	⑤区のイメージを高め選ばれるまちになる	重点項目	区の魅力発掘・創出とプラスイメージへの転換	記入所属	政策経営部シティプロモーション課プロモーション係	16 平和と公正をすべての人に	17 パートナシップで目標を達成しよう	SDGs関連するゴール・ターゲット	16.6	17.17
事業名	No.41「シティプロモーション事業」												
事業の概要	対象	※ その他の場合記入											
	その他	区民・事業者・職員											
目的(⑤最終成果(理想))	「伝わる」広報により、区政の透明性が向上している。 ・事業を通じた庁内各課や区民・企業・団体のコーディネートにより、パートナーシップの推進に寄与している。												
事業の概要	不満足要因を除く「磨くプロモーション」、満足要因をつくる「創るプロモーション」により区の魅力を高め、「戦略的報道・広報」により、伝えたいことを的確且つ効果的に伝えたい。												

【ロジックモデル・指標の達成度】

①投入資源(インプット)		単位:千円			
対応する予算事業名	シティブロモーション事業	4年度	5年度	6年度	達成率
総事業費(a+b)		88,148	91,544	171,849	100.00%
内訳					
事業費(a)		33,467	36,616	104,363	100.00%
人件費(b)		54,681	54,928	67,486	100.00%
国庫負担金・補助金		0	0	0	0.00%
税外収入		0	0	0	0.00%

②活動(アウトプット)※区が行う直接の活動	③直接成果(②の活動の直接的な結果)	④中間成果(③の成果が伸びたら、どうなるか)	⑤最終成果(理想)
<ul style="list-style-type: none"> ・区民に「届き」伝わる」広報物制作支援(活動-1) ・庁内の情報発信力を強化する、職員等を対象としたワークショップ実施(活動-2) ・各所管事業や企業・団体・区民活動の企画等をサポート・コーディネート(活動-3) ・区のプラスイメージに寄与する情報をWeb媒体等を活用して区内外への拡散(活動-4) 	<ul style="list-style-type: none"> ・情報発信に対する職員の意識が変わる(活動-1、2) ・広報物制作やロジックに関する研修により区の情報を効果的に発信できるシティプロモーターが増える。(活動-1、2) ・各主体のコーディネートにより、まちの関わり手が増える。(活動-3) ・プラスイメージの情報を区内外の方が目にする。(活動-4) 	<ul style="list-style-type: none"> ・足立区を人に勧めたいと思う区民の割合が増える ・足立区をよいまちにするために何かしたいと思う区民の割合が増える ・足立区をよいまちにするために何かの行動をした区民の割合が増える ・区外からのイメージがアップする 	<ul style="list-style-type: none"> ・世論調査の結果に大きな影響を及ぼすコロナ感染状況、区内・区職員による事件・事故など

②活動指標	③成果指標	④成果指標	⑤成果指標
<ul style="list-style-type: none"> 【活動-1】ポスター・チラシ等の作成支援件数 【活動-2】職員等を対象としたワークショップの参加人数 【活動-3】各所管事業や企業・団体・区民活動のサポート・コーディネート件数 【活動-4】Web媒体を活用した区外に向けたプレスリリース発信件数※1 	<ul style="list-style-type: none"> 【直接成果-1】情報を伝えることに対する意識が変わった職員の割合 【直接成果-2】シティプロモーター数(累計)※2 【直接成果-3】活動3に関わった所管・企業・団体数 【直接成果-4】活動4で掲載した情報の閲覧者数※3 	<ul style="list-style-type: none"> 【中間成果-1】足立区を人に勧めたいと思う区民の割合 【中間成果-2】足立区をよいまちにするために何かしたいと思う区民の割合 【中間成果-3】足立区をよいまちにするために何かの行動をした区民の割合 【中間成果-4】足立区のイメージが「良い」と感じる区外在住者の割合 	<ul style="list-style-type: none"> 【最終成果】足立区に誇りを持つ区民の割合

②活動指標	③成果指標	④成果指標	⑤成果指標
年度	年度	年度	年度
目標	目標	目標	目標
実績	実績	実績	実績
達成率	達成率	達成率	達成率
最終目標	最終目標	最終目標	最終目標
6年度	6年度	6年度	6年度
60	60	60	60
43.5	43.5	43.5	43.5
73%	73%	73%	73%

行政のコントロール要素 大

外的な要因 大

【所属の自己分析】(1次評価)

昨年度の反映結果に対する取組状況

- 1 区民や企業・団体等を巻き込んだ区外へ向けたプロモーションの取組み【実施済】
足立区在住・在勤・在学者、活動する方々のリアルな声を集め、周知を図ることは、区外に足立区の良さを発信していくうえで重要な要素であり、集めた声は「ワケあり区、足立区。」特設サイトに掲載している。中には、社員への足立区を好きな理由をまとめ、提供して下さる企業もあった。
また地域・企業・団体との会合等では本取組組みをPRし、拡散・発信を依頼している。
- 2 成果を出している他の事業や部署と連携した区外へのアピール【実施済】
現在、「ワケあり区、足立区。」の特設サイト(令和6年5月～令和7年3月で約15万view)において先進施策の定期的な更新(月1～2件程度)とそれに伴うSNS発信を行っている。また、広く区外へアピールすべき事業(おいしい給食事業等)についてはシニアプロモーション課主導でプロモーション活動を行うことで、セブーン・イレブンの商品開発や、レジピ本の発行(主婦の友社)、映画タイアップ(劇場版おいしい給食)に繋がっている。
- 3 対象度の高い指標についての見直し【検討中】
指摘を踏まえ、令和7年度の取組組み指標について、現在見直しを行っている。「気持ち」に関する指標を見直し、庁内各事業の下支えをすることで区全体の事業の質や情報発信力向上に貢献しているという成果が見える化できるような指標を検討している。

【庁内評価委員会の評価】(2次評価)

STEP2

評価結果

【昨年度の反映結果に対する取組状況及び目標・成果の達成度への評価】

区外プロモーションとして6年度に発信した「ワケあり区、足立区。」に対して、区内在住者等の意見を集めるとともに、地域・企業者や団体へ積極的にPR活動を行ったことは評価できる。6年度は指標の成果も上昇傾向である。また、成果を出している他の事業についての、事業所管課や民間企業と連携して区外へアピールを行ったことも、区のイメージアップに寄与したと考えられる。指標の設定については、具体的な内容となるよう検討を続けてほしい。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

成果指標が改善したことは評価できるが、さらなる向上を目指すためには、シニアプロモーション課の力だけでなく職員の情報発信力向上が必要不可欠である。研修実施等により、広報物に対する職員の作成力も向上してきていると感じているが、好事例となるチラシやパワーポイントのサンプルデータを庁内に提供してみてはどうか。7年度は千住宿開宿400年イベントにおいて、区のイメージアップに繋がる区外プロモーションを展開することで、より一層、指標の成果向上を目指していただきたい。

STEP3

【区民評価委員会の評価】(3次評価)

反映結果の評価

前年度に指摘された「抽象的な指標の見直し」については、区外在住者による足立区へのポジティブなイメージ割合が前年度の値から大幅に改善され、目標値を上回る結果となった点は高く評価できる。また、前年度比で閲覧者数が増えるなど、Web媒体を通じての情報発信の一定の効果も確認されており、区外への認知拡大に一定の成果が見られたといえる。一方で、Web媒体における発信件数は目標に届かず、コンテンツの発信力や話題性に課題が残る結果となった。情報量を増やすだけでなく、いかに魅力ある形で伝え、ターゲット層の関心を引きつけるかといった視点が今後はより求められる。

①また、活動指標の一部においては、一定の実効性が認められる。反面、成果指標につなげられている点が確認でき、一定の内容が抽選的であり、他の施策との因果関係が不明瞭なものも散見された。このことは、施策の効果測定の一環として、一定の実効性が得られるため、KPI設定の精度向上が引き続き重要な課題である。今後は、こうした活動が中間成果や最終成果にどう影響を与えているのか、施策間の運動性や時間軸も踏まえた検証が求められる。また、「おいしい給食プロモーション」をはじめ、他部門と連携した取組も展開されており、これらを通じて区外へのアピールは一定の成果を上げている。他部署の持つ話題性や親しみやすさを活かした連携は、区の魅力発信の手段として有効であり、今後も継続的な展開を期待したい。一方で、防災、自治会、交通などの分野ではマーケティングスキルが弱く、アピール不足の課題がある。そうした所管に対しては、プロモーション部署とのさらなる連携や、広報・発信体制の底上げが重要となる。

Web媒体を活用した情報発信件数(活動4)については目標に届かず、ニュース/リビューの確保や話題性の創出といった課題が残された。限られた媒体数の中で成果を上げるためには、コンテンツの企画力や編集力の向上が不可欠である。今後は発信内容の質的強化にも注力すべきである。全体として、方向性や姿勢は評価できるものの、より実効性の高いアウトプットを生む仕組みづくりが求められる。

達成状況を踏まえた課題分析

- 1 コロナ禍で減少傾向にあった「区民の気持ち」の上昇の加速化減少を続けていた【中間成果1～3】及び【最終成果】については、大きく上昇した。コロナ禍で中止・縮小していた区の事業(イベント等も含む)や、地域の企画が再開したことも大きな要因と考えられ、【直接成果1～3】からも、こうした事業等の質向上や効果的な情報発信に資することができたと考えている。
この上昇を継続・加速化させるため、今後も職員の情報発信力向上や、所管や企業のサポート・コーディネートを推進していく必要がある。
- 2 区外プロモーションの更なる推進
令和6年度から本格的にスタートさせた「ワケあり区、足立区。」プロモーションについては、250を超えるメディアで取り上げられるなど大きな注目を集め、初年度として絶好のスタートを切ることであった。その結果、【中間成果-4】足立区のイメージを良くと感じる区外在住者も4.7ポイント上昇し25.4%と目標を達成した。

一方で、【活動-4】【直接成果-4】のWeb媒体を活用した区外に向けた情報発信については、タイトルやリリース文面を工夫することで、1件あたり閲覧者数2,750人(前年度1,375人)と倍化したものの、改善の余地があると考えている。
「ワケあり区、足立区。」プロモーションの効果を継続させるため、注目を集めやすかった初年度とは違った工夫や取組組みを行っていくことで、メディアやSNSでの話題づくりを行う必要がある。

今後の事業の予定(短期)・方向性(中・長期)

【短期】

- 1 職員の情報発信力向上
パワーポイントの説明会資料や指定管理者の広報物等も相談範囲に加わった結果、広報物の相談件数【活動-1】は大幅に上昇、研修の参加人数【活動-2】についても目標を達成し、【直接成果-1.2】も順調に推移し、職員の情報発信力向上に好影響を与えている。今後も取組組みを継続していくことで、足立区のシニアプロモーションの根幹である職員の情報発信力向上に繋げていく。

- 2 区内外へのプロモーションの推進(千住宿開宿400年プロモーション)

令和7年度は千住宿開宿400年の節目の年であり、区・地域で様々な企画が行われることから、来訪促進や足立区のプラスの話題を発信する絶好の機会として、1年を通じてキーワード「千住」の魅力や内外に発信【活動成果-4】していく。

また、企画の質向上や、新たな繋がりが創出のため、庁内だけでなく区民・地域・団体と積極的に連携【活動成果-3】し、持続可能な地域活性化に繋げることで、区外からのマイナスイメージ払拭や区民参画総量、区民の誇りに思ふ気持ちの上昇に取り組んでいく。

【中・長期】

シニアプロモーション課創設以来取り組んできた区内・区民に向けたプロモーションについては、引き続き取組組みを継続・強化していく。令和6年度に本格始動した区外プロモーションについては、活用媒体ことの効果を分析・検証しながら、適切なプロモーションを構築していくことで、「さらに誇れる足立区」を目指していく。

【評価結果・提言を受けての取組】(反映結果)

全体評価

4

反映結果・反映状況

別紙のとおり

STEP4

全体評価

3.5

反映結果

3.5

達成度

3.5

方向性

3.5

【全体評価の経年動向】

	R3	R4	R5	R6
庁内評価結果	4.5	4.5	4	4
区民評価結果	評価 中止	3.5	3	3.5

No.41 「シティプロモーション事業」 反映結果・反映状況

【①活動指標に関しては、具体的な取り組みによって、一定の直接成果につながっている点を確認でき、一定の実効性が認められる。反面、成果指標の一部においては、その内容が抽象的であり、他の施策との因果関係が不明瞭なものも散見された。このことは、施策の効果測定の信頼性を損なう要因ともなり得るため、KPI 設計の精度向上が引き続き重要な課題である。今後は、こうした活動が中間成果や最終成果にどう影響を与えているのか、施策間の連動性や時間軸も踏まえた検証が求められる。合わせて定量的指標だけでなく、質的な評価を組み合わせるなど、多面的な分析の工夫も今後の改善の方向性として期待される。中間成果については、指標見直しが予定されているとのことなので、次年度以降の活動とその成果について期待したい】

最終成果である「区民の誇りを高める」に到達するためには、シティプロモーション課の業務だけでなく、全庁をあげた複合的な取り組みが必要であり、本シート上の指標設定ですべてを表すことは難しいが、できる限りご理解いただけるよう、指標見直しを行っている。

【②ワークショップや研修の参加者が若手中心であることから、直接成果1・2に表れる効果も若手職員に偏る傾向がある。そのため、区外へのプロモーション強化とあわせて、庁内での意識醸成や巻き込みを広げる観点から、より幅広い層を対象とした課題分析が必要ではないかと感じられた。これらは、長期的な視点で見れば、組織としての情報発信力の底上げにつながる施策である。特に、管理職層や中堅層を含めた層へのアプローチが弱く、組織全体で情報発信力を高めるには間口を拡げる工夫が求められる。生成AI活用の方針が未整備であること、成果指標の形骸化リスクなど、残された顕在化している課題にも取り組んでいただきたい】

情報発信を担当する職員は主任以下が多いため、アプローチのコア層が若手職員になっているのが現状である。長期的な視点からも、若いうちから情報発信力を付けることが最重要と考えているが、管理職や係長級など、内容を確認する立場の職員の情報発信力向上も重要である。現在、シティプロモーション課で行う研修は希望制であり、特に若手職員に限っていないが、今年度末に行う研修から、係長級職員などにも参加してもらえるよう、募集方法を工夫していく。また、今後については併せて検討していく。

生成AIについては、ICT戦略推進担当課で活用方針を作成している。

【③横の連携という点でも、庁内他所管からシティプロモーションへの具体的な言及が見られなかったことから、「ワケあり区、足立区」のコンセプトに庁内全体が一体となって向き合う体制づくりが課題となっている。個別の取り組みが点として存在するのではなく、庁内の複数の部署が戦略的に連携し、面的な広がりをもって推進できるような仕組みの再構築が求められる】

各所管課の情報発信（シティプロモーション）のメインターゲットは、区民であり、【直接成果1】が高水準で推移していることや、【活動1】が大幅に上昇していることから、情報発信に対する意識は高いと考えている。

一方、区外プロモーション（「ワケあり区、足立区。」）は、総花的ではなくターゲットやメッセージを絞り発信することで、メディアに取り上げられやすくなり、広く区外に波及できるものであるため、全ての事業を等しく区外へPRすることは難しいが、今後メリハリをつけつつ、全ての事業の成果を底上げできるよう努力していく。

また、横の連携については、所管課のみでは自身の担当事業のPRに留まってしまふところを、シティプロモーション課が窓口となり他所管や企業・団体といったステークホルダーと繋ぐことで、広がりを作れていると考えている。

例えば、あだちベジタベライフ事業（衛生部）でのセブン-イレブンとの連携をきっかけに、別事業であるおいしい給食事業（学校運営部）まで取り組みを広げ、「えびクリームライス」の商品化が実現し、全国的に話題となった。また、おいしい給食事業を売り込んだことにより、主婦の友社からのレシピ本の発刊に繋がった。

令和7年度重点プロジェクト事業評価調査(令和6年度事業分)

視点	行財政	再掲	重点目標	⑤区のイメージを高め選ばれるまちになる	重点項目	記入所属	政策経営部 報道広報課 広報係	SDGs関連するゴール・ターゲット	16.6
事業名	No.42「情報発信強化事業(各種広報媒体の充実・情報発信力の向上等)」							SDGs関連するゴール・ターゲット	16.6
事業の対象	※ その他の場合記入							SDGs関連するゴール・ターゲットに対する貢献状況	
事業の概要	区民と事業者								
目的(⑤最終成果(理想))	区が持つ情報発信媒体を活用し、重点課題や重要施策を積極的かつスピーディーに発信することで、区政透明度を高めた。								
区政情報の提供への満足度向上	区民が必要ときに必要とする情報を入手することができる環境を整え、区政透明度を高めて区民サービスの向上を図っていく。								

【ロジックモデル・指標の達成度】	単位:千円	⑥重点プロジェクト共通の成果(⑤最終成果(理想)が伸びたらこうなる)	
①投入資源(インプット)		区政全体に対する区民の満足度 67%	
対応する予算事業名	「あだち広報制作等運営事業」		
年度	4年度	5年度	6年度
総事業費(a+b)	318,387	338,366	362,411
内訳			
事業費(a)	217,306	236,586	255,924
人件費(b)	101,081	101,780	106,487
国庫負担金・補助金	0	0	0
税外収入	0	0	0

②活動(アウトプット)※区が行う直接の活動	影響要因
<p>【事業の概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> あだち広報の制作【活動-1】 ホームページ、ツイッター、フェイスブック、LINE等の管理運営【活動-2】 活動-3【活動-4】 全庁向け情報発信研修の実施【活動-5】 <p>■以下、変更点</p> <p>【活動-3】ツイッター、フェイスブックの情報発信数としていたが、フェイスブックの仕様変更があり、フェイスブックの成果指標が取れなくなった。そのため、関連する活動指標について、ツイッターの情報発信数のみにR5実績値から変更する。R6目標値も変更。</p>	<p>・情報発信のタイミン</p> <p>・新型コロナウイルス感染症拡大や地震、洪水などの自然災害等</p>

③直接成果(②の活動の直接的な結果)	影響要因
<ul style="list-style-type: none"> 多くの区民が広報紙から区政情報を取得することができる【活動-1】 ホームページでの情報発信への閲覧が増える【活動-2】 ツイッター・フェイスブックでの情報発信に対する評価・関心が高まる【活動-3】 LINEでの情報発信に対する満足率が上がる【活動-4】 職員の情報発信力が向上する【活動-5】 <p>■以下、変更点</p> <p>【直接指標3、4】フェイスブックの仕様変更とLINEの機能拡張の影響により、直接成果3と4の指標が取得できなくなったため、成果指標3と4を変更した。</p>	<p>・世論調査の結果に大きな影響を及ぼすような社会情勢</p>

④中間成果(③の成果が伸びたら、どうなるか)	影響要因
<ul style="list-style-type: none"> 区民が必要ときに必要な情報を取得できる【中間成果-1】【中間成果-2】 ※必要とする情報が届いているか(情報発信の量が十分か)確認する指標として【中間成果-1】を設定。必要とする情報の内容に満足しているか(情報発信の質が十分か)確認する指標として【中間成果-2】を設定。その差が拡大することを目指していく。 	<p>・世論調査の結果に大きな影響を及ぼすような社会情勢</p>

⑤最終成果(理想)	影響要因
<ul style="list-style-type: none"> 区政情報の提供への満足度が向上する 	<p>・世論調査の結果に大きな影響を及ぼすような社会情勢</p>

②活動指標	単位	年度	R4	R5	R6	達成状況
【活動-1】広報紙発行部数	部	目標	8,300,000	8,400,000	8,500,000	達成
		実績	8,467,800	8,571,300	8,692,100	
		達成率	102%	102%	102%	
【活動-2】基準日現在の閲覧可能な公開ページ総数	件	目標	5,000	12,000	14,000	やや遅れている
		実績	11,118	13,027	13,677	
		達成率	222%	109%	98%	
【活動-3】ツイッターの情報発信数	件	目標	4,000	4,000	3,000	達成
		実績	5,057	2,906	3,427	
		達成率	126%	73%	114%	
【活動-4】LINEでの情報発信数	件	目標	150	1,400	1,500	やや遅れている
		実績	176	1,370	1,293	
		達成率	117%	98%	86%	
【活動-5】情報発信の全庁向け研修回数	回	目標	5	5	5	達成
		実績	12	11	12	
		達成率	240%	220%	240%	

③成果指標	単位	年度	R4	R5	R6	達成状況
【直接成果-1】区の情報の入手手段をあだち広報としている区民の割合	%	目標	70	70	70	達成
		実績	67.1	69.1	74.0	
		達成率	96%	99%	106%	
【直接成果-2】ホームページの全体のページビュー(閲覧)数	件	目標	50,000,000	50,000,000	50,000,000	達成
		実績	60,139,240	58,194,251	55,126,506	
		達成率	120%	116%	110%	
【直接成果-3】ツイッターでの投稿に対する「いいね!」ツイート数	件	目標	-	80,000	80,000	達成
		実績	70,453	76,406	120,175	
		達成率	-	96%	150%	
【直接成果-4】LINEの友だち登録者数	%	目標	-	60,000	70,000	達成
		実績	40,435	61,030	72,104	
		達成率	-	102%	103%	
【直接成果-5】情報発信に関する課題の解決率	%	目標	75	75	75	達成
		実績	82	67	90	
		達成率	109%	89%	120%	

④成果指標	単位	年度	R4	R5	R6	達成状況
【中間成果-1】必要ときに必要とする情報が得られている区民の割合	%	目標	76	76	76	やや遅れている
		実績	75.1	74.1	72.7	
		達成率	99%	98%	96%	
【中間成果-2】必要ときに必要とする情報が得られていない区民の割合【低減目標】	%	目標	10.0	10.0	10.0	遅れている
		実績	10.8	11.2	15.8	
		達成率	93%	89%	63%	

⑤成果指標	単位	年度	R4	R5	R6	達成状況
【最終成果】区政情報の提供に満足している区民の割合	%	目標	50	50	50	達成
		実績	41.4	41.4	41.4	
		達成率	83%	83%	83%	

R5実施世論調査から上記質問の質問形式が変更になったため目標数値を修正する。

【R4まで】上記項目についての満足度を聞く形式

【R5から】満足・やや満足している区民の取り組みを聞く形式

【所属の自己分析】(1次評価) STEP1

昨年度の反映結果に対する取組状況

事業内容の工夫と新たなツールの活用【実施済】

中間成果指標がやや低下しており、事業改善が必要と考えている。区政情報の提供への満足度を高めるため、以下のとおり広報紙とデジタル情報の充実に取り組んでいる。

【広報紙】読者の満足度をさらに向上させるため、世論調査や昨年度開始した広報紙モニター制度の結果を活用し、幅広い年齢層のニーズを把握し、より読みやすく・興味を引く紙面の作成に生かしている。

【デジタル情報】LINE公式アカウントの友だち登録数も順調に増加しており、さらなる増加を目指すため、イベントでの啓発活動を行っていく。また、他区や他自治体のLINE配信手法も注視し、より効果的な配信の実施に取り組む。加えて、新たなツールとして、区公式Instagramアカウントを開設し、職員による発信を始める予定である。

STEP2

【区内評価委員会の評価】(2次評価)

評価結果

【昨年度の反映結果に対する取組状況及び目標・成果の達成度への評価】現状分析を行い、不足していると思われる若い世代へ向けた情報発信を強化するため、新たな取り組みを開始するため、新たな取り組みを開始すること、区側は情報発信しているが、それが届いていない、①伝わっていない区民が一定数存在すること、②広報紙モニター制度で得られた意見などを切り口に解決策を見出していただきたい。

【今後の事業の予定、方向性への評価】区の情報の入手手段をあらかじめ広報紙としていない区民の割合が約75%であることから、紙媒体としてのあだち広報紙の必要性が依然として高いことがうかがえる。一方、経年で見た時、中間成果指標が二つとも徐々に低下している。②広報紙モニター制度で得られた意見などを切り口に解決策を見出していただきたい。

STEP3

【区民評価委員会の評価】(3次評価)

反映結果の評価

目標・成果の達成度への評価

今後の事業の予定、方向性への評価

--	--

区民評価対象外事業につき3次評価未実施

達成状況を踏まえた課題分析

【広報紙の内容充実と電子広報媒体の活用促進】世論調査では、「区の情報入手手段」のうち、あだち広報が74.0%となっており、紙媒体の需要は、若い世代を含む多くの世代で依然として高い。また、広報紙モニター制度を通じて、特集や紙面構成の方向性が、区民が必要としている情報と合致していることを確認できた。一方、ホームページ、Aメール、X(旧Twitter)、フェイスブック、LINEの合計割合は60.6%であり、電子広報媒体の需要も高い。紙・電子広報媒体それぞれの特性を活かして、引き続き情報が必要な区民に、確実かつ迅速に情報を届けていく。

【高齢者への情報発信】世論調査における70歳以上の「区の情報入手手段」の設問でホームページ、Aメール、X(旧Twitter)、フェイスブック、LINEの合計割合は27.4%に留まっているが、年々徐々に上昇している。今後も「あだち脳活ラボ」等他所属の事業と連携して様々な場面で周知・啓発を強化し、「まずはやってみよう」という行動変容を促すことが必要である。

【若い世代への情報発信】これまで区民評価委員会や議会からご意見をいただいた「若者に対する情報発信の在り方」について、令和7年度はInstagramを導入予定である。そのInstagramを活用し、若い世代に向けて訴求効果のある魅力的な区の情報をお届けしていく。

今後の事業の予定(短期)・方向性(中・長期)

【短期】

令和7年度は、Instagramを導入予定である。X(旧Twitter)やフェイスブックとは異なる視点で、区の魅力を発信していく。LINE公式アカウントの友だち登録数も順調に増加しており、さらなる増加を目指す。SNSの活用にあたっては、全庁の職員のスキル・意識の向上を目的とした研修を引き続き実施し、情報発信に対する意識の向上・内容のブラッシュアップに取り組んでいく。

【中・長期】

あだち広報の情報発信力は依然として高く、区民に広く情報を届けるための重要な発信媒体となっている。広報紙モニター制度において、現行の構成が高評価であることと、あだち広報に対する期待値が高いことを確認できた。今後も、魅力的な表紙や特集記事の掲載等、民間発行の広報物に負けないクオリティにこだわり、区民の「行動変容を促す広報紙」を目指していく。一方で、日常のみならず、災害時の「速報性」「拡散性」等に優れた電子広報媒体もこれまで以上に積極的に活用していく。現存するSNSツールの活用はもちろん、導入予定のInstagramの活用や新たな電子広報媒体の調査研究・導入を進め、紙と電子の両輪で「必要な時に区の情報」が得られている区民の増「区政情報提供の満足度の向上」に取り組んでいく。

全体評価

4

STEP4

全体評価

--	--

反映結果

--	--

達成度

--	--

方向性

--	--

【評価結果・提言を受けての取組】(反映結果)

反映結果・反映状況

【①伝わっていない区民が一定数存在すること、②広報紙モニター制度で得られた意見などを切り口に解決策を見出していただきたい】広く情報発信に努めてもらいたい。世論調査では、特に18歳～29歳の若年層の数は、極端に低くなっている。そのため、若年層へのアプローチを強化していく。また、高齢者の電子媒体の利用割合も上昇しているため、電子媒体が苦手な高齢者層へのアプローチも併せて強化する。

【デジタル媒体の活用と若年層へのアプローチ】

・情報が届きにくいとされる若い世代への情報発信について、令和7年度に開設した区公式Instagramを活用し、X(旧Twitter)やフェイスブックとは異なる視点で、訴求効果のある魅力的な区の情報をお届けしていく。

・また、災害時などの「速報性」「拡散性」に優れた電子媒体の活用をこれまで以上に積極的に取り、LINE公式アカウントの友だち登録数は順調に増加しているが、さらなる増加を目指してイベントでの啓発活動を行っていく。他区や他自治体のLINE配信手法も注視し、より効果的な配信を実施していく。

【高齢者へのアプローチ】

・世論調査では、70歳以上の区民における電子媒体(ホームページ、Aメール、X(旧Twitter)、フェイスブック、LINE)の合計利用割合は27.4%に留まっているが、年々徐々に上昇している。

・今後も「あだち脳活ラボ」などの他所属の事業と連携して様々な場面で周知・啓発を強化し、高齢者に対して「まずはやってみよう」という行動変容を促していく。

【②広報紙モニター制度で得られた意見などを切り口に解決策を見出していただきたい】紙媒体である「あだち広報」は、世論調査において区の情報入手手段として依然として高い割合(令和6年度実績で74.0%)を占めており、紙媒体の需要は若い世代を含む多くの世代で依然として高い。一方で、経年で見た時、中間成果指標「必要ときに必要とする情報」が得られている区民の割合が「R4年度:75.1%、R5年度:74.1%、R6年度:72.7%」と徐々に低下しているという懸念に対し、広報紙モニター制度を活用して質的改善を図った。

・制度を通じて、特集や紙面構成の方向性が区民の必要としている情報と合致していることや、現行の構成が高評価であること、あだち広報に対する期待値が高いことを確認している。

・モニターの意見を活かし、より読みやすく・興味を引く紙面とし、読者の満足度をさらに向上させていく。

・意見を活用した具体的な取組みとして、紙面記事の対象や内容に応じて、「紙面上で伝えるべき情報」と「WEBで詳細を案内する情報」のバランスを取りながら、限られた紙面を有効活用していく。

紙媒体と電子媒体それぞれの特性を活かし、引き続き情報が必要な区民に確実かつ迅速に情報を届けるため、紙と電子の両輪で取り組みを進めていく。

【事業年度別全体評価の経年動向】

	R3	R4	R5	R6
庁内評価結果	5	5	4.5	4
区民評価結果	評価中止	4.5	評価対象外	評価対象外

令和7年度重点プロジェクト事業評価調査(令和6年度事業分)

視 点	行財政	再掲	重点 目標	⑯次世代につなげる健全な財政運営を行う	重点 項目	堅固な歳入基盤の確保	記入 所属	区民部納税課納税計画係	SDGs関 連する ゴール・ ターゲット	17 パートナーシップで 目標を達成しよう
事業名	No.43「4公金収納金の収納率向上対策(税・保険料)」									
事業の概要	<p>対象 ※ その他の場合記入</p> <p>区民</p> <p>目的(⑤最終成果(理想))</p> <p>区政運営の根幹である4公金収納金の収納率を向上させる</p>									
内容	<p>SDGs関連するゴール・ターゲットに対する貢献状況</p> <p>【目標17】ターゲット17.1では、課税及び徴税能力の向上のために国内資源の動員を強化することを旨とする。収納率向上対策委員会等における各課の課題共有や連携型人事制度の活用等により、庁内の課題・徴収能力の向上を図っており、目標達成に資する。</p> <p>厳正的確な滞納整理や、期限内納付の推進により4公金の収納率を向上させ、自主財源の充実を図る。</p>									

【ロジックモデル・指標の達成度】 単位:千円

<h3>①投入資源(インプット)</h3> <p>納税事務、収納対策事務、国民健康保険料徴収事務、後期高齢者医療保険料徴収事務、介護保険料徴収事務</p>									
対応する予算事業名	4年度	5年度	6年度	366,281	千円				
総事業費(a+b)	1,559,615	1,892,101	2,050,908	73,655	千円				
事業費(a)	879,510	1,045,556	1,145,508	61,998	千円				
人件費(b)	680,105	846,545	905,400						
国庫負担金・補助金	364,179	458,359	441,601						
税外収入	0	0	0						
受益者負担金	0	0	0						
<h3>②活動(アウトプット)※区が行う直接の活動</h3> <p>【事業の概要】</p> <p>1 滞納者の状況に応じた滞納整理の実施(納税事務、国民健康保険料徴収事務、後期高齢者医療保険料徴収事務、介護保険料徴収事務)【活動-1,2,3】</p> <p>(1) 滞納者の財産状況の把握</p> <p>(2) 資産を有する滞納者の財産の差押え、公売を実施</p> <p>(3) 納付が困難、無資産等の事情がある滞納者へ滞納処分の執行停止・次損処理を実施</p> <p>※【活動-1】については、4公金各課の算出方法に違いがあったため、R4実績以降、延べ件数による集計に統一した。</p>									
<h3>③直接成果(②の活動の直接的な結果)</h3> <p>1 滞納整理の直接成果</p> <p>(1) 差押え、公売による収納金額が増える【直接成果-1】</p> <p>(2) 滞納処分の執行停止・次損処理金額が増える【直接成果-2】</p> <p>※【直接成果-1】については、4公金各課の算出方法に違いがあったため、R5実績以降に統一した。</p>									
<h3>④中間成果(③の成果が伸びたら、どうなるか)</h3> <p>4公金の収納率が向上する。特に特別区民税が向上することにより、区の財源が増加し、多様な施策に取り組みることができる。</p>									
<h3>⑤最終成果(理想)</h3> <p>4公金の収納率が向上する</p>									

<h3>②活動指標</h3>									
【活動-1】財産調査実施件数(金融機関への預貯金等照会、給与照会)	単位	年度	R4	R5	R6	達成状況			
	件	目標	113,350	265,100	286,000	順調			
		実績	277,035	279,567	263,215				
		達成率	244%	105%	92%				
【活動-2】差押え・公売の実施回数	件	目標	2,560	3,170	4,170	達成			
		実績	3,150	3,758	4,189				
		達成率	123%	119%	100%				
【活動-3】執行停止・次損処理の実施数	件	目標	10,000	7,300	8,400	順調			
		実績	7,445	5,851	7,926				
		達成率	74%	80%	94%				
<h3>③成果指標</h3>									
【直接成果-1】差押え・公売収納金額 ※都民税を含む	単位	年度	R4	R5	R6	達成状況			
	千円	目標	374,000	459,500	216,500	達成			
		実績	357,081	312,714	324,045				
		達成率	95%	68%	150%				
【直接成果-2】執行停止・次損処理金額 ※都民税を含む	千円	目標	1,077,000	723,600	692,650	達成			
		実績	685,012	633,441	906,724				
		達成率	64%	88%	131%				
<h3>④成果指標</h3>									
【中間成果-1】特別区民税収納率	単位	年度	R4	R5	R6	達成状況			
	%	目標	97.20	97.44	97.68	順調			
		実績	96.90	96.95	96.95				
		達成率	100%	99%	99%				
【中間成果-2】国民健康保険料収納率	%	目標	81.04	82.23	83.60	やや順調			
		実績	79.04	78.28	78.38				
		達成率	98%	95%	94%				
【中間成果-3】後期高齢者医療保険料収納率	%	目標	98.98	99.00	99.00	順調			
		実績	98.96	98.93	98.79				
		達成率	100%	100%	100%				
【中間成果-4】介護保険料収納率	%	目標	96.51	97.02	97.40	達成			
		実績	96.89	97.20	97.56				
		達成率	100%	100%	100%				
<h3>⑤成果指標</h3>									
【最終成果】特別区民税収納率	単位	年度	R5	R6	最終目標				
	%	目標	97.44	97.68	97.68				
		実績	96.95	96.95	96.95				
		達成率	99%	99%	99%				
【最終成果】国民健康保険料収納率	%	目標	82.23	83.60	83.60				
		実績	78.28	78.38	78.38				
		達成率	95%	94%	94%				
【最終成果】後期高齢者医療保険料収納率	%	目標	99.00	99.00	99.00				
		実績	98.93	98.79	98.79				
		達成率	100%	100%	100%				
【最終成果】介護保険料収納率	%	目標	97.02	97.40	97.40				
		実績	97.20	97.56	97.56				
		達成率	100%	100%	100%				

行政のコントロール要素 大

外的な要因 大

【所属の自己分析】(1次評価)

STEP1

昨年度の反映結果に対する取組状況

①納付案内センターの活用について【継続】
納付案内センターでの初期滞納者への電話や訪問、SMSの発信は、早期の滞納対策として有効であるため、引き続き令和7年度も実施していく。特に、SMSの発信については、各課で発信内容や対象者の選定について精査し、積極的な活用を図る。
②財産調査の電子化については【拡大】
財産調査の電子化については令和7年度より4公金全課で導入した。調査の迅速化と処理件数増を図るとともに差押えや執行停止・欠損処理の適正な実施に努めていく。
③滞納整理の取組みの継続について【継続】
滞納整理の取組んでいるグループについては、個人からグループによる滞納整理へのさらなるシフトを掲げた。個の滞納整理の積み上げだけでなく、グループによる効果が最大限生まれようように、グループ人数の最適化、滞納整理事務の分担見直しなどを図り、効率的・効果的に滞納整理を進められるように実効性を高めていく。
④国税OB職員の計画的な任用とノウハウの継承について【継続】
現在、納税課の国税OBを雇用している専門員の枠に次員が生じているため、随時、募集を行い、採用していく。ノウハウの継承として、国税OB職員による4公金合同研修を4月初旬に実施し、5月末に向けて実務研修を実施する予定である。

達成状況を踏まえた課題分析

【活動-1(財産調査実施件数)】
差押え等の滞納整理の前提ともなるため、各課で積極的に実施したが、目標達成には至らなかった。令和7年度より4公金全課で電子照会を導入するため、今後も件数増を目指していく。なお、令和4年度実績から、件数の算出方法を延べ件数による集計へ4公金で統一したため、令和4年度実績は目標値を大きく上回っている。
【活動-2.直接成果-1(差押え・公売実施回数、収納金額)】
財産調査により判明した預貯金等の債権を中心に差押えたことにより、件数及び収納金額とも目標を達成した。
【活動-3.直接成果-2(執行停止・欠損処理の実施数、金額)】
預貯金の電子照会により効率的な財産調査を行うことができ、特に納税課において滞納繰越分の処理困難となった案件について、執行停止・欠損処理を行った結果、処理金額については目標を達成することができた。件数については令和5年度実績と比較し、および2,000件増加したが、目標達成には至らなかった。
【中間成果-1～4】
各公金ともに滞納者に対し電話や文書催告を実施するなど、早期の滞納整理に努めた。その結果、特別区民税は令和5年度実績と比較し、同率となり、国民健康保険料において0.1ポイント増となった。後期高齢者医療保険料は収納率は令和5年度実績よりも低下したが、達成率は令和5年度と同程度を維持し、おおむね目標を達成した。介護保険料は目標を達成した。

STEP2

【庁内評価委員会の評価】(2次評価)

評価結果

【昨年度の反映結果に対する取組状況及び目標・成果の達成度への評価】
財産調査の電子化により預貯金の差し押さえが進み、収納額は目標を大きく上回った。最終成果の達成率が国民健康保険で苦戦しているものの、総じて高く評価したい。引き続き効率的かつ迅速な滞納処分を期待する。

【今後の事業の予定、方向性への評価】
外部人材もうまく取り入れ、また効率的な仕組みの検討も継続して実施しており評価したい。①外国人滞納対策など、これからの取り組みが強く求められてくる部分についても丁寧な分析・適切な対応を進めていきたい。最終成果である収納率は目標まであと一歩であることから、②第四次滞納対策アクションプランに基づき、さらなる収納率向上に取り組みたい。

STEP3

【区民評価委員会の評価】(3次評価)

反映結果の評価

目標・成果の達成度への評価

今後の事業の予定、方向性への評価

全体評価

4

STEP4

全体評価					
反映結果					
達成度					
方向性					

今後の事業の予定(短期)・方向性(中・長期)

【短期】
納税課では、預貯金等の電子照会について令和7年度より従量制から定額制に変更したため、さらに積極的に実施していくことで、滞納処分の迅速化を図る。また、グループ制についても共同処理事業等の進行管理を徹底することで滞納整理の強化を図る。
国民健康保険課で「第三次アクションプラン」も令和7年度が最終年となり、定めた基本方針・取り組みについて、実績値との乖離がある部分は見直しを意識し処理を行っている。
高齢医療・年金課及び介護保険課においても期限内納付の取組みとして有効な口座振替勧奨等を推進していく。合わせて、財産調査電子照会を活用し、調査の効率化を図り、差押えや執行停止・即時欠損などの滞納整理につなげる。

【中・長期】

納税課では令和7年4月に策定した「第四次足立区滞納対策アクションプラン」に基づき、取組を進めていくことで収納率向上を目指す。庁内外連携による周知活動や外国人向けの情報発信の強化等を実施し、期限内収納率を向上させることで翌年への滞納繰越分を縮減、より迅速に滞納繰越分を処理する滞納整理の好循環を構築していく。
国民健康保険課では、外国人滞納者対策について、国籍や在留資格別の滞納状況などの詳細分析を行い、迅速かつ効率的な滞納整理につなげていく。
高齢医療・年金課及び介護保険課では、個別で定める方針・計画の成果・課題の検証を定期的に行い、関係各課と連携しながら取組みを実施していく。収納率の更なる向上を目指すべく、

【評価結果・提言を受けての取組】(反映結果)

反映結果・反映状況

①外国人滞納対策については、納税課及び国民健康保険課ではチラシや広報紙にQRコードを貼付し、区のホームページに誘導することで、やさしい日本語や多言語によるわかりやすい案内を実施した。また、高齢医療・年金課においては、対象者に多言語で作成した催告書を送付し、自主納付の促進を図り、介護保険課では介護保険制度の案内を作成し、区ホームページ上で周知を行った。また、併せて、区内の日本語学校への働きかけを実施し、ピアリングも行った。その中で、学生の母国語での周知が必要であるとの助言をいただいたため、今後、外国人対応に関する庁内横断的なPTIにおいて、助言を踏まえた解決策を検討していく。

②特別区民税においては、「第四次滞納対策アクションプラン(特別区民税)」に基づき、庁内外でのポスターなどの掲示による期限内納付推進事業を新たに追加した。また、納付案内センターのSMSなどの催告強化に加え、「督促発送の早期化」などの実施により収納率向上を目指していく。
国民健康保険料については、現状を丁寧に分析した上で、令和8年度から3年間で実施期間とする「第四次滞納対策アクションプラン(国民健康保険料)」を策定するとともに、「国民健康保険料特別整理専門員」の職を新設し、収納率の向上と収入未済額の削減に注力していく。

【事業年度別全体評価の経年動向】

	R3	R4	R5	R6
庁内評価結果	4.5	4.5	3.5	4
区民評価結果	評価中止	評価対象外	評価対象外	評価対象外

区民評価対象外事業につき3次評価未実施